いわて未来づくり機構 令和３年度総会・第１回ラウンドテーブル

日時　令和３年７月８日(木)15:00～17:30
会場　サンセール盛岡　１階 大ホール

15:00～15:10　ラウンドテーブル

１　開　会

２　共同代表挨拶

３　議　事
　作業部会の設置について

15:10～15:20　総会

議　事
　議案第１号　令和２年度活動実績（案）について
　議案第２号　令和３年度活動計画（案）について

～ 休憩（10 分） ～

15:30～17:30　ラウンドテーブル

１　講　演
　長野県伊那市の Society5.0 の取り組みについて（講師　長野県伊那市長　白鳥　孝　氏）

～ 休憩（５分） ～

２　ディスカッション
　先端技術を活用した地域課題の解決について

３　報告事項
　令和２年度第３回ラウンドテーブル合意事項 ～デジタル社会の実現に向けて～ を踏まえた対応について

４　その他
　いわて高等教育地域連携プラットフォームの設置について

５　閉　会

出席者

【講師】長野県伊那市長　白鳥　孝　氏

【ラウンドテーブルメンバー】

氏　　名	所　　属・職　　名
谷　村　　邦　久	岩手県商工会議所連合会会長、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社代表取締役会長
高　橋　　真　裕	一般社団法人岩手経済同友会代表幹事、株式会社岩手銀行取締役会長
米　谷　　春　夫	大船渡商工会議所会頭、株式会社マイヤ代表取締役会長
小　川　　　　智	岩手大学 学長
鈴　木　　厚　人	岩手県立大学 学長
達　増　　拓　也	岩手県知事

【企画委員】

氏　　名	所　　属・職　　名
宮　野　　孝　志 （委員長）	岩手県立大学副学長（総務）兼事務局長
菊　池　　　　透	岩手県商工会議所連合会専務理事
岩　山　　　　徹	株式会社岩手銀行取締役常務執行役員総合企画部長
藤　代　　博　之	岩手大学理事（総務・企画・評価・広報担当）兼副学長
石　川　　義　晃	岩手県政策企画部長

【作業部会座長】

作業部会	氏　　名	所　　属・職　　名
医療福祉連携作業部会	小　川　　晃　子 （　欠　席　）	岩手県立大学名誉教授
かけ橋作業部会	及　川　　有　史	岩手県ふるさと振興部県北・沿岸振興室沿岸振興課長
復興教育作業部会	田　代　　高　章	岩手大学教育学部教授
いわて復興未来塾作業部会	菊　池　　芳　彦	岩手県復興防災部副部長
イノベーション推進作業部会	松　本　　　　淳	岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室長
子育て支援作業部会 ※令和３年度は活動休止	庄　司　知　恵　子 （　欠　席　）	岩手県立大学社会福祉学部准教授

資料１

「地域公共交通作業部会」の設置について

岩手県立大学

１　背景と目的

人口減少に歯止めがかからず、岩手県においても高齢化が進み、地域社会における公共交通の役割が増大している中で、少子化などの影響もあり、電車やバスの利用者数が減少しており、地域の公共交通の維持が課題となっている。

このため、岩手県立大学では、総合政策学部の宇佐美准教授を研究チームリーダーとする戦略的研究プロジェクト「地域の公共交通手段のサスティナブル化」を令和元年８月に立ち上げた。この研究チームでは、利用者、公共交通事業者、行政にとって持続可能な公共交通を目指すうえで不可欠な「地域の公共交通の運行実態及び利用実態の可視化」を図るため、車載設備が不要で安価に導入できるキャッシュレス決済システムを開発し、そこから得られるビッグデータを活用して、公共交通の利用促進や収益化につながる方策の検討を行ってきた。

本作業部会においては、こうした実績を基に、各自治体に対し、地域における公共交通の運行実態及び利用実態の調査・分析を支援し、地域の公共交通のサスティナブル化に向けた政策提言や実証実験を通して、地域の公共交通の維持につなげていくことを目的とするものである。

なお、研究チームが開発したキャッシュレス決済システムは、公共交通の利用状況に係るデータだけではなく、公共交通利用者の地域での購買行動や公共施設の利用状況などのデータについても収集可能なものであり、かつ、これらに活用できる地域ポイントや地域通貨などの活用もできることから、地域の商店街や公共施設などを含めた地域の活力維持に繋がるような展開についても検討していく。

２　組織

⑴　作業部会座長

宇佐美　誠史（うさみ　せいじ）

・岩手県立大学 総合政策学部 准教授、地域政策研究センター 地域社　会研究部門長
・学位：博士（工学）
・専門分野の交通計画学、都市計画学を基盤に、高校生へのキャリア形成を意識したまちづくり学習や市町村の都市・交通政策への助言、安全で快適な自転車利用環境などにも取り組んでいる。

⑵　作業部会員

・岩手県立大学
・岩手県（ふるさと振興部交通政策室ほか）
・岩手大学
・岩手経済同友会
・岩手県商工会議所連合会

⑶　事務局

岩手県立大学研究・地域連携室に置く。

３　活動

⑴　地域の公共交通のサスティナブル化に向けた取組

・各自治体に対する運行実態及び利用実態の調査・分析の支援
・各自治体の公共交通に係る政策提言や実証実験等
・各自治体の担当者を対象にした勉強会等の開催

⑵　地域社会のサスティナブル化に向けた取組

・地域での購買行動や公共施設の利用状況等のデータ収集及び活用に向けた検討
・当該データを活用した公共交通を含む実証実験等への展開に向けた検討

資料２

議案第１号

令和２年度活動実績（案）について

いわて未来づくり機構 会則第７の３（２）により、令和２年度活動実績について、次のとおり承認を求める。

令和３年７月８日

いわて未来づくり機構 令和2年度 実績報告

1　総会・ラウンドテーブルの開催

	内　容
■第１回ラウンドテーブル 開催日：R 2.7.10(金) 場所：アートホテル盛岡	 ・ラウンドテーブルメンバーの承認・共同代表の互選 ・「新型コロナウイルス感染症対策について」と題し、一般社団法人岩手県医師会会長 小原紀彰氏から講演 ・「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた今後の地域医療のあり方」と題し、学校法人岩手医科大学理事長 小川彰氏から講演 ・「新型コロナウイルス感染症に係る今後の展望」をテーマにディスカッション ・「いのちと健康を守り、生活となりわいと学びを支える岩手宣言」の採択
■総会 開催日：R2.11.12(木) 場所：アートホテル盛岡	・令和元年度実績の報告及び令和2年度活動計画の承認
■第２回ラウンドテーブル 開催日・場所：同上	・「地域を牽引する産学官連携及び高等教育の将来像」と題し、経済産業省東北経済産業局長　渡邉政嘉氏、セルスペクト株式会社代表取締役兼CEO 岩渕拓也氏から講演 ・「本県における今後の産学官連携のあり方」、「県内高等教育機関の将来像」をテーマにディスカッション
■第３回ラウンドテーブル 開催日：R3.2.5(金) 場所：サンセール盛岡	・「ウィズコロナにおける地方創生×デジタル化」と題し、株式会社野村総合研究所社会システムコンサルティング部長　神尾文彦氏から講演 ・「デジタル化を活用した取組についての現状認識と課題」、「デジタル化に係る今後の取組の方向性」をテーマにディスカッション ・合意事項「デジタル社会の実現に向けて」の確認

２ 「北上川バレープロジェクト」アドバイザリーボード

	内　容
■シンポジウム・セミナー等での講演	**１　AI技術の社会実証推進セミナー** ①開催日：令和2年9月17日（木） ②場所：ホテルニューカリーナ ③内容：「次世代人工知能技術の社会実装の取組」 講師：産業技術総合研究所　人工知能技術コンソーシアム会長　本村陽一氏
	２　第2回北上川バレープロジェクトシンポジウム ①開催日：令和3年3月12日（金） ②場所：ホテルシティプラザ北上（オンライン参加可） ③内容：「半導体産業の発展が国力・地域力や生活環境等にもたらす効果について 講師：東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター長　遠藤哲郎氏
	３　関係人口創出・拡大に係る素材発掘セミナー ①開催日：令和3年2月3日（水）　※オンライン開催 ②内容：「多様化する働き方とシェア経済」 講師：内閣官房シェアリングエコノミー伝道師　蓑口恵美氏
■展開研究会（県とバレーエリアの16市町で構成）への情報提供等	**第１回展開研究会** ①開催日：令和2年11月12日（木） ②場所：サンセール盛岡（オンライン参加可） ③内容：県と各市町の意見交換（地域課題等について） （㈱三菱総合研究所　イノベーション・サービス開発本部　地域DX事業部長　堀健一氏による、第４次産業革命技術導入の観点からの助言）
	第２回展開研究会 ①開催日：令和3年1月29日（金）　※オンライン開催 ②内容：情報提供「先端技術を活用した地域課題解決～地域交通を事例として～」 講師：㈱三菱総合研究所　イノベーション・サービス開発本部　地域DX事業部長　堀健一氏

3　県民運動及び作業部会

県民運動

	部会名【担当機関】	主な活動
ILCなど科学技術の進展への対応	イノベーション推進【県】	・「ドローン物流に係る先進事例と制度動向」をテーマとした研究会を開催 ・「未来技術の活用による地域課題の解決」をテーマとしたワークショップを開催
復興と新たな社会基盤等の活用	かけ橋【県】	・ボランティア派遣や新商品開発などの復興支援マッチングを実施（22件成立） ・かけ橋ポータルサイトやSNS等により、被災地の様々な復興関連情報を発信
	いわて復興未来塾【県】	・復興や地域づくりの担い手の育成と人材のネットワークづくりを推進する「いわて復興未来塾」を開催 ・県内外に向けて復興の姿と支援への感謝を発信する「いわて三陸復興フォーラム」を開催
	復興教育【岩手大】	・「『いわての師匠』派遣事業」による講師派遣を実施（14件） ・岩手大学ホームページ等での周知活動や、県内企業、自治体等への協力要請など、講師派遣件数の増を図るための取組を実施
人口減少下における地域の活力維持	医療福祉連携【県立大】	・岩泉町において、電話型IP端末による高齢者の安否確認システムの社会実験を実施（27世帯） ・AIスピーカーを活用した服薬支援見守りの社会実験を実施
	子育て支援【県立大】	・「子育て＆働く」をテーマとしたワーク・ライフ・バランス推進セミナーを開催 ・「NZ子育て家庭環境視察研修」を遠隔実施

4　その他

・活動の企画・調整を担う組織として、企画委員会を3回開催。

資料３

議案第２号

令和３年度活動計画（案）について

　いわて未来づくり機構 会則第７の３（１）により、令和３年度活動計画（案）について、次のとおり承認を求める。

令和３年７月８日

いわて未来づくり機構 令和3年度活動計画(案)

目標

【第3フェーズ目標(2018年度～2022年度)】

科学技術の進展と整備が進む社会基盤を生かした、人口減少に負けない地域づくり
～県民の幸福を守り、育てるために～

県民運動

ILCなど科学技術の進展への対応	復興と新たな社会基盤等の活用	人口減少下における地域の活力維持
		

作業部会

部会名	イノベーション推進	かけ橋	いわて復興未来塾	復興教育	地域公共交通	医療福祉連携
活動方針	岩手県科学技術イノベーション指針に基づく岩手型イノベーションの推進	復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」の推進	復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり	いわての復興教育プログラムの推進支援	地域の公共交通のサスティナブル化の推進	地域包括ケアにおける情報通信技術(AI IoT)と社会技術の融合
主な活動	◆ドローン物流の社会実装に向けた実証実験の実施 ◆未来技術の活用に関するワークショップの開催や全国事例の調査	◆復興支援ﾏｯﾁﾝｸﾞの推進 ◆復興関連情報の発信 ◆復興支援ﾈｯﾄﾜｰｸの強化	◆いわて復興未来塾の開催(3回)	◆復興教育の講師を派遣する「いわての師匠」派遣事業の推進	◆公共交通の運行実態及び利用実態の調査・分析 ◆自治体の公共交通に係る政策提言や実証実験の実施	◆「新しい生活様式」における高齢者の孤立防止のためのICT活用策の実験・実装

情報発信	**活動をより効果的に展開していくため、積極的に情報発信を行う。** ① 会員団体の総会等を利用した団体構成員等に対する機構の取組内容の周知 ② 機構だより、電子メール等を利用した会員向け情報提供（随時） ③ 機構ホームページからの一般向け情報発信 ④ 県民の理解増進を図るため、マスコミへの情報提供の強化
ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞﾘｰボード	**北上川バレープロジェクトの推進に向けた意見、提言をいただき、県と連携してプロジェクトを推進** ① 産業分野・生活分野への第４次産業革命技術の導入の促進に向けた助言 ② 高度技術人材の育成に向けた助言

スケジュール

主要行事	概　　要
総会 期日：7/8(木) 会場：サンセール盛岡 議長：(経済同友会)高橋共同代表 進行：(県立大)宮野企画委員長	・令和2年度実績の報告 ・令和3年度活動計画の審議
第１回ラウンドテーブル 期日及び会場：同上 進行：(県)石川企画委員	・作業部会の設置 ・講演「長野県伊那市のSociety5.0の取り組みについて」 （講師：長野県伊那市　市長　白鳥　孝　氏） ・ディスカッション「先端技術を活用した地域課題の解決について」
第２回ラウンドテーブル 時期：11/8(月) 会場：盛岡市内 進行：(県立大)宮野企画委員長	・作業部会の活動報告 ・ディスカッション　（その時点における重要課題に応じテーマを決定）
第３回ラウンドテーブル 時期：2/4(金) 会場：盛岡市内 進行：(商議連)菊池企画委員	・講演及びディスカッション （その時点における重要課題に応じテーマを決定）

参考資料

いわて未来づくり機構 作業部会
令和２年度実績報告及び令和３年度活動計画

医療福祉連携作業部会

テーマ：地域包括ケアにおける情報通信技術（AI・IoT含む）と社会技術の融合

座長：小川　晃子　　　　　担当団体：岩手県立大学

報告要旨

本作業部会では、医療・福祉が連携した地域包括ケアに資するために、**AI・IoTを含む情報通信技術と、地域の見守り体制や高齢者の情報リテラシー向上等の社会技術を融合したモデル開発と実証**に取り組んできた。**この取り組みは、新型コロナウィルス感染予防が必要な現状で、高齢者の孤立化や虚弱化を防ぐ取り組みに直結するものである。**

令和２年度の代表的な取り組みは、岩泉町全戸に導入されている「ぴーちゃんねっと」を活用したお元気発信、AIスピーカーを活用した服薬支援見守り、ロボットによる遠隔集いの場の３点で、社会実験から実装を目指している。

１　令和２年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）	
①　令和２年８月27日・10月13日・11月４日・12月７日・令和３年２月４日	①　岩手県立大学地域協働研究としての岩泉町における取り組み検討会議（岩泉町お元気発信の社会実験推進・令和３年度に向けて実装づくり話し合い）
②　令和２年８月11日・９月19日・12月17日	②　AIスピーカー活用服薬見守り取り組み会議（服薬支援見守りの開発と滝沢市における社会実験２ケース・日本遠隔医療学会研究大会発表・令和３年度社会実験のための助成金申請）
③　令和２年８月５日・９月11日・10月９日・27日・11月５日・12月３日・８日・15日・17日・令和３年２月19日	③　介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会岩手県協議会打ち合わせ・WG（遠隔通いの場をテレビ会議システムを活用し社会実験・評価・次段階の構想作成）

２　令和２年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
令和２年度活動計画	令和２年度活動状況・成果・課題
①　高齢者の能動的な安否確認システム**「お元気発信」を岩泉町の電話型ＩＰ端末に実装**し社会実験を行い、実装に取り組む	①　岩泉町の「ぴーちゃんねっと」を活用したお元気発信を開発し、安家地区の独居高齢世帯52のうち27世帯が活用した社会実験を行い、その成果をもとに令和３年度から町全域での実装へと至った。
②　**AIスピーカーを活用した服薬支援見守り**の社会実験を行い、実験を目指す。	②　AIスピーカーを活用した服薬支援見守りを開発し社会実験を行い、令和３年度は岩手いきいき支援財団の助成を受け、岩手県と連携して岩泉町での社会実験を行うことが決定した。
③　介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会岩手県協議会の一員として「**遠隔通いの場ロボットKadaru-Be**」の社会実験	③　高齢者がテレビのチャンネルのように簡単な操作で利用できるシステムを活用し、いきいきサロンや高齢者大学を遠隔で行う社会実験を滝沢市で実施した。その成果をもとに行政・社協等の理解を得て岩手県内での早急な実装へと進めている。

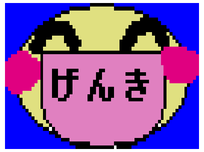
３　今後の活動方針・予定

令和３年度は、感染予防対策が必要な時代における高齢者の孤立を防ぐためのICT活用方策の開発・実装に継続的に取り組む。

①　高齢者の能動的な安否発信システム「お元気発信」の多様な環境・媒体における実装
②　AIスピーカーを活用した服薬支援見守りの社会実験・実装
③　遠隔通いの場ロボットの実装
④　ICTを活用した見守り標準化への取組

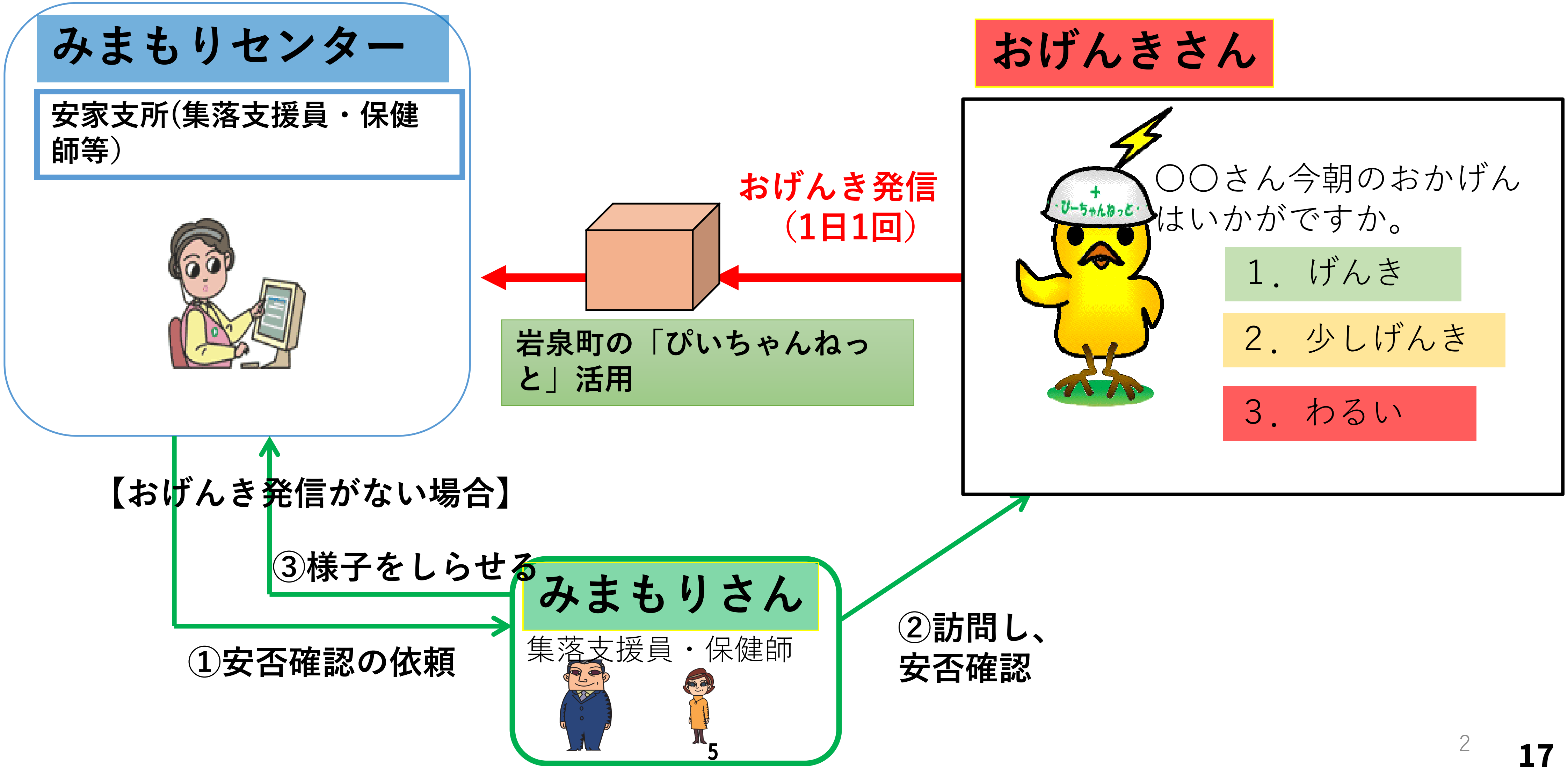
いわて未来づくり機構 医療福祉連携作業部会の実績報告・活動計画

地域包括ケアにおける情報通信技術（AI・IoT含む）と社会技術の融合

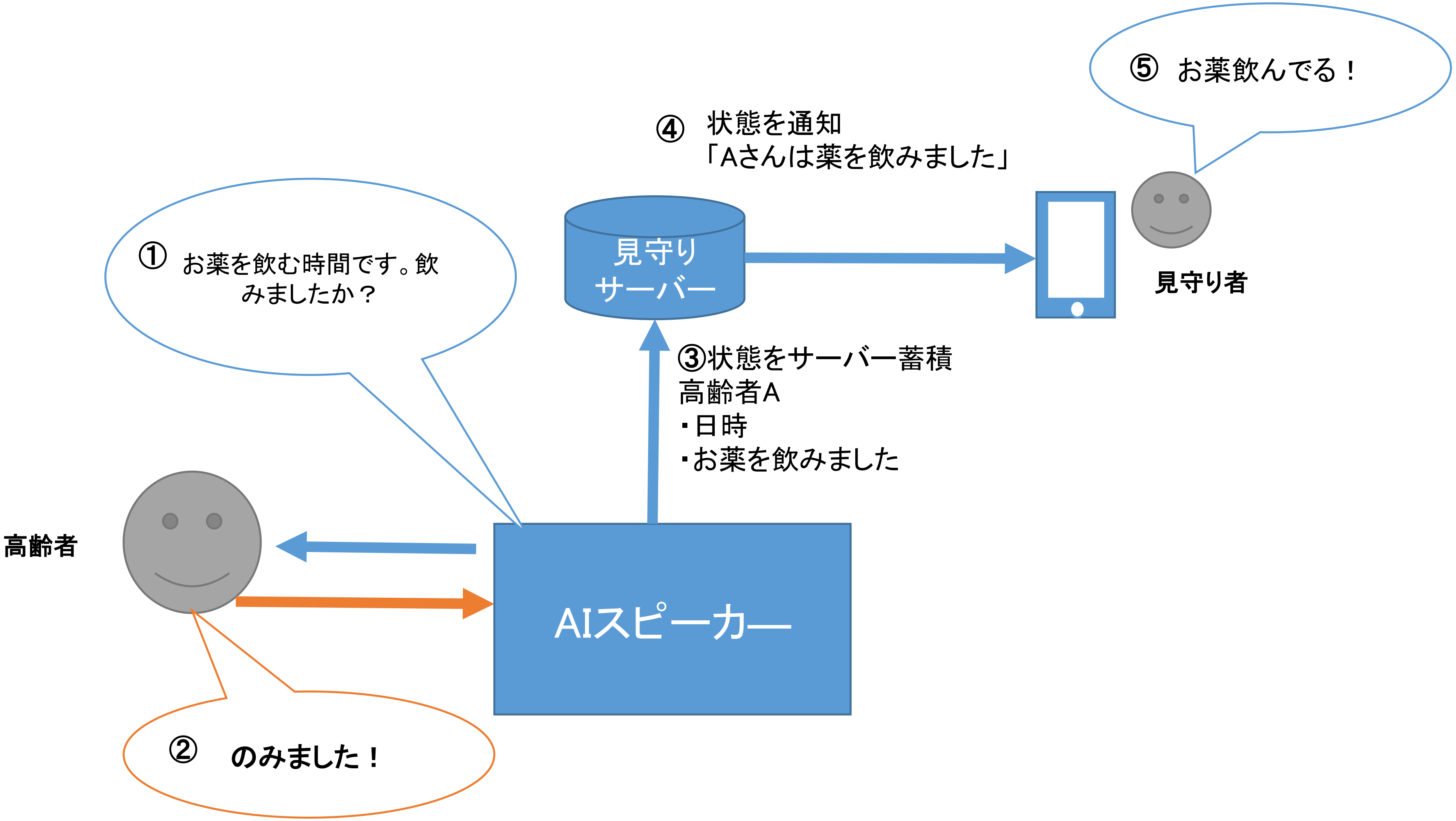


岩手県立大学　名誉教授・特命教授
小川晃子

①岩泉町安家地区での「お元気発信」



②AIスピーカーを活用した服薬支援見守り



③介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会岩手県協議会による「遠隔通いの場 Kadaru-Be」



7

かけ橋作業部会

テーマ：「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の推進

座長：及川　有史　　　　　　　担当団体：岩手県（ふるさと振興部県北・沿岸振興室）

報告要旨

プロジェクト概要
　東日本大震災津波からの復旧・復興には、行政はもとより広く民間等の取組も重要であるとの考え方に基づき、平成23年から、被災地が抱える課題と県内外からの支援の提案をマッチングし、行政や民間、ＮＰＯ等のアイデアや行動力を結集させた取組を展開。

- 被災地の課題は、物資供与等の短期的なものから、産業やコミュニティ再生等の**中長期的な課題に移行してきている。**
- 令和２年度は、短期的な寄付などの支援マッチングのほか、新商品開発やコミュニティ支援等の分野における協働事業の復興支援マッチングが成立した。
  これまで復興支援として事業を展開いただいた企業においては、東日本大震災津波から10年が経過することを受け、事業を終了する企業もみられる。
- 加えて、新型コロナウイルスの全国的な影響などにより、企業としても東日本大震災津波の被災地のみを支援するのが難しい状況にある。
- 以上の状況を踏まえ、復興支援マッチングについては、これまで**関係性を築いた県内外の企業との繋がりを継続しながら、丁寧なフォローアップを行っていく。**

１　令和２年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）	
令和2年9月16日	第15回作業部会開催 ・ かけ橋作業部会の活動状況について ・ 当部会の来年度の方向性について
令和3年3月17日	第16回作業部会開催 ・ 令和2年度活動実績(案)について ・ 令和3年度活動計画(案)について

２　令和２年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
令和２年度活動計画	令和２年度活動状況・成果・課題
(1) 復興支援マッチング 短期、中長期の支援について以下の２系統の体制で対応。 ①　短期的支援 物資供与やボランティア派遣等の支援マッチングは、一定のニーズがあることから継続して対応。 ②　中長期的支援 産業再生やコミュニティ再生等の支援マッチングの要請に重点的に対応。 【目標：支援件数　15件】	①　「いわて三陸復興のかけ橋推進協議会」に配置する復興支援員を中心に実施し、８件をマッチング。 ②　業務委託先の（一社）ＲＣＦや、県としてのこれまでの繋がりを生かした企業へのヒアリング等により、**新商品開発やコミュニティ支援等の分野で計14件**の復興支援マッチングに至る。 【実績：22件】
(2) 復興関連情報の発信 被災地の復興の進捗状況や様々な活動を復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」やツイッター、フェイスブック等により総合的に情報発信。 **【目標：ポータルサイト等アクセス数　220,000アクセス】**	かけ橋ポータルサイトやSNS等により、被災地の様々な復興関連情報を発信。現地の復興の姿を継続して取材し、三陸地域の魅力の発信に努めた。 **【実績：269,589アクセス】**
(3) 復興支援ネットワークの強化 沿岸被災地の現状やニーズの紹介と、支援企業の活動について情報交換を行うため、都内で「岩手かけ橋共創ネットワーク会議」を開催し、県内外のネットワークを構築・強化する。 **【目標：ネットワーク構築企業数　90社】**	「岩手かけ橋共創ネットワーク会議」は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から令和２年度は中止としたが、東日本大震災津波から10年の節目を迎えるにあたり、これまでマッチングに至った企業に対し、感謝のメッセージを送付し、ネットワークの維持・強化に努めた。 **【実績：ネットワーク構築企業数　93社】**

事業課題

首都圏では、東日本大震災津波の発災から10年を経過し、企業の支援の意向もビジネス志向となってきている状況に加えて、今般の新型コロナウイルスによる全国的な影響や、日本各地で自然災害が相次いでいることにより、新たな支援の意向がある企業は減少してきている。
また、復興の段階が移行する中で、被災地の課題も変化してきており、単なる支援物資の提供ではニーズに応えられない状況にある。
このことから、第２期復興・創生期間が満了する令和７年度を見据え、首都圏企業のみならず、県内企業や関西圏の企業などともつながりを創りながら、マッチングをしていく必要がある。

① 首都圏の企業のシーズと被災地の団体のニーズ双方の的確な把握

② 当プロジェクトとその成果の情報発信

③ これまで関係を構築した県内外の企業・団体との関係性の継続

３　今後の活動方針・予定

復興支援のマッチングにあたっては、これまで築いてきた企業等との関係性を継続していくことが重要であることから、１件ずつ丁寧なフォローアップや企業等との意見交換を行っていくこととし、目標値によらないマッチングを継続していく。

(1) 復興支援マッチング
継続案件を中心に、かけ橋作業部会が直営でマッチングを行っていく。
・ 産業再生等に係る支援マッチングについては、連携や協働に意欲のある企業を中心に、必要に応じて企業へのヒアリングを行い、事業化に向けて取り組む。
・ 物資供与や寄付などの支援マッチングは、窓口となって支援相談を受け、内容に応じて県関係部局等と連携しながらニーズに応じたマッチングを行う。

(2) 復興関連情報の発信
被災地の復興状況や、三陸地域の魅力を発信するため、「三陸防災復興プロジェクト」の公式ホームページやSNS（Twitter、Facebook、Instagram）で情報発信を行いながら、これまでの関係性を継続していく。

(3) **復興支援ネットワークの強化**
新型コロナウイルスの影響により訪問での打合せが困難であることから、オンラインを中心とした打合せや、年１回のかけ橋共創ネットワーク会議の開催などを通じて企業等との関係性を継続していく。

令和２年度の主なマッチング事例

【取組事例①】豊田合成㈱

1　東日本大震災復興支援の一環として、岩手県の被災地域における「明るく安全な街づくり」のため、これまで継続して LED 防犯灯の寄贈をいただいている。
2　令和２年度は、マッチングの結果、久慈市に 60 基を寄贈いただいた。
3　令和３年度も継続して継続して沿岸地域の市町村に寄贈いただけるとのことであり、沿岸市町村と調整中である。



【久慈市への寄贈式】

【取組事例②】ダイヤゴム㈱

1　同社製品である「丈夫なゴム手袋」の規格外品を、沿岸地域の水産加工業者やボランティア団体等に対して寄贈したい旨の申し出をいただいた。
2　マッチングの結果、計 10 市町村 12 団体に合計 1,200 双の寄贈をいただいた。
3　令和３年度も継続して支援いただけるとのことであり、沿岸地域の団体等を中心に希望調査を行っているところ。







【取組事例③】みちのくコカ・コーラボトリング㈱

1　岩手県流通課の事業である「美味ぇもん!!グランプリ 2020」において、最優秀賞に選ばれた商品を、同社が楽天市場内に開設したオンラインショップにおいて、３万円分買取のうえ販売いただいた。

2　岩手県立大学の学生団体「復興 girls&boys*」とのマッチングにより、沿岸地域の食材と、みちのくコカ・コーラ製品を掛け合わせたノンアルコールカクテル（モクテル）の開発を進めている。(R3 年夏ごろに販売開始を想定)



【モクテル：プレゼン大会での試作品】



【モクテル：プレゼン大会の様子】

【取組事例④】ブラザー工業㈱

1　三陸鉄道の支援について申し出があり、年度当初に広告費として 60 万円の寄付をいただいた。

2　10 回目の 3.11 に合わせ、支援の申し出をいただき、令和３年３月 11 日に運行した三陸鉄道の「感謝のリレー列車」の乗客に配布するノベルティとして、同社製品の不織布マスク 40 箱を寄付いただいた。(乗客１人に対して１箱)



【広告費寄付によるヘッドマーク】



【感謝のリレー列車でのノベルティ】

復興教育作業部会

テーマ：　復興を担う人材の育成

座長：田代　高章　　　　　担当団体：岩手大学

報告要旨

本作業部会では、「いわての復興教育プログラム」に基づいた「いわての師匠」派遣事業を平成26年度から実施している。

「いわての復興教育プログラム」の第３版の改訂及び「いわての師匠」派遣事業の開始から５年が経過したことに伴い、岩手県教育委員会と協議しながら、より利便性を高めるため、令和２年３月に実施要項を大幅に改訂した。

令和２年度は、潜在的なニーズを掘り起こし、派遣実施件数を増加させることを目的として、以下について重点的に取り組んだ。

○　岩手県教育委員会及び各市町村教育委員会の協力のもと、改訂した実施要項を県内全ての小中高及び特別支援学校に配布するとともに、事務局（岩手大学）のホームページに実施要項及び事例集を公開するなど、周知方法を改善。

○　実施要項に基づき、講師の派遣・プログラムの提供を継続して実施。

○　講師の派遣に積極的な県内企業や自治体等への協力を依頼。その結果、派遣協力機関が３機関増え、計19機関となった。

○　最終的な派遣件数は令和元年度とほぼ同様（14件）となったが、新型コロナの影響もあり、依頼内容が多様化している。

１　令和２年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）	
令和２年５月26日	第１回復興教育作業部会（書面開催） ・「いわての師匠」派遣事業について （実施要項改訂版の最終確認、今年度計画の確認）
令和３年２月15日	第２回復興教育作業部会 ・「いわての師匠」派遣事業について （今年度活動総括、派遣協力機関の追加承認、次年度事業実施計画の確認（実施要項の一部改訂、周知方法の確認等）

２　令和２年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
令和２年度活動計画	令和２年度活動状況・成果・課題
○　「いわての師匠」派遣事業の実施	○　学校等からの依頼に基づき、14件の講師派遣を実施 ・新型コロナの影響により、社会科見学などの学校行事が減少する中、代替手段として本事業の活用を希望する学校が発生。 ・ビジネスプランやキャリア形成など、防災・復興教育以外のテーマを希望する学校が増加。 ・１校から多様なテーマでの派遣依頼があり、複数の機関でその要望に応えるような事例が発生。 ⇒防災教育以外の分野における本事業の意義及び成果が向上。

３　今後の活動方針・予定

引き続き潜在的なニーズを掘り起こし、派遣実施件数を増加させることを目的として、以下の活動を実施する。

(1) 実施要項の定期的な改訂

派遣協力機関の新規追加及び実施内容の変更要望に対応するため、毎年度末に派遣協力機関に対し、実施要項に記載した内容の修正等に関する照会を行うなど、定期的な改訂作業を実施する。

(2) 教育現場への効果的な広報の方策

・県内全ての小中高及び特別支援学校への周知に加え、現場の教員が集まる「岩手県指導主事会議」や「いわての復興教育・防災教育研究講座」での広報、ブロック毎の説明会など、教育委員会の協力を得ながら多様な場での広報を実施する。
・昨今のデジタル化推進の流れも踏まえ、実施要項や実績等についてオンラインでの情報発信の強化を図る。

(3) 協力機関の継続的確保

時代に合わせた登録機関の継続的確保が必要。「いわての復興教育」で掲げる教育的価値（いきる、かかわる、そなえる）を踏まえ、防災教育以外の協力機関の掘り起こしを進める。

(4) 令和３年度の活動予定

・３月下旬：教育委員会経由で各学校に事業案内通知を配布
・４月以降：依頼に基づく講師の派遣
　⇒５月末日現在で５件の派遣依頼（照会中を含む）あり。
・６月以降：作業部会の開催（１～２回程度を予定）

いわて未来づくり機構　復興教育作業部会
活動状況報告

（令和2年度）

座長　　岩手大学教育学部　教授　田代　高章

1．いわての復興教育プログラム 平成31年3月改訂版

目　的　：　郷土を愛し、その復興・発展を支える人材の育成（復興・発展を支えるひとづくり）

震災津波の教訓から得られた教育的価値（いきる・かかわる・そなえる）を具体化して、現代的な教育課題に対応し、これまでの教育活動を補完・充実させる

意　義　：　子どもたちが、「震災津波の教訓を後世に語り継ぎ、自らの生き方・あり方を考え、夢と未来を拓き、社会を創造すること」ができるように、県内全ての学校で取り組むことに大きな意義がある。

○　震災津波の教訓から学んだことを生かす
○　どんな時でも、生き抜くための力を身に付ける

目指すべき成果　：
児童生徒の学びは学校を超え、地域全体に広がりを見せている現状に対して、児童生徒の学びを支えるために多くの大人が力を合わせることにより、新たな地域の姿を構築する。

いわて未来づくり機構では、復興を支える人材育成のため、岩手県教育委員会が推進する
「いわての復興教育」に対して、「いわての師匠派遣事業」を通じて支援を行う。

２．復興教育作業部会参画機関 （令和3年4月1日時点）

部会会員機関	オブザーバー参加機関	いわて未来づくり機構 事務局
岩手県教育委員会事務局	富士大学	岩手県　政策企画部 政策企画課
岩手県　商工労働観光部 ものづくり自動車産業振興室	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	
岩手県　農林水産部 農林水産企画室	「いわての師匠」派遣事業協力機関 【※ 次ページ参照】	
一般社団法人岩手経済同友会		
岩手県中小企業家同友会		
公立大学法人岩手県立大学		
国立大学法人岩手大学		

計、6機関（8部署）
オブザーバー参加　２機関

令和２年度第２回作業部会より、「いわての師匠」派遣事業の
協力機関にもオブザーバーでの参加案内を実施

3.「いわての師匠」派遣事業 協力機関

機関名	機関名	機関名
株式会社岩手銀行	一般社団法人 岩手県宅地建物取引業協会	岩手県信用保証協会
岩手医科大学	地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	岩手保健医療大学
公立大学法人 岩手県立大学	株式会社日本政策金融公庫 盛岡支店	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社岩手支店 ※
国立大学法人 岩手大学	公益財団法人 岩手県南技術研究センター	岩手県復興防災部消防安全課 ※
一般社団法人 岩手県銀行協会	公益財団法人 釜石・大槌地域産業育成センター	株式会社 IBC岩手放送 ※
株式会社日本政策金融公庫 盛岡支店	一般社団法人 岩手県医師会	
公益財団法人 岩手生物工学研究センター	一般社団法人 岩手経済研究所	

※は、令和3年度からの新規加入機関

計 19機関

4. 教育的価値（いきる・かかわる・そなえる）

「復興教育作業部会（いわての師匠派遣事業）」と「いわての復興教育」の関係

「いわての復興教育」では子どもたちが「震災津波の教訓を後世に語り継ぎ、自らの生き方、あり方を考え、夢と未来を拓き、社会を創造する」ために必要な「いきる」「かかわる」「そなえる」の3つの教育的価値と具体の21項目を設定している。

復興教育作業部会は、いわての師匠派遣事業を通じて、20の派遣実施機関がそれぞれ「いきる」「かかわる」「そなえる」に沿ったテーマを設定し、支援を行う。

いきる	かかわる	そなえる
かけがえのない生命 すべての生命は、かけがえのないものであることを実感し、大切にする。	**家族のきずな** 安心して生きていくための生活基盤として、家族の絆を大切にする。家族の一員として、自分の役割を果たす。	**自然災害の様子と被害の状況** 震災津波等、自然災害の様子と被害の状況について理解する。
自然との共生 自然の恵みや美しさに感動する心と畏敬の念を持ち、自然とともに生きることについて考える。	**仲間とのつながり** 互いに支え合う仲間をつくり、友情を大切にする態度を養う。	**自然災発生のメカニズム** 震災津波等、自然災害が発生するメカニズムやそれぞれの災害について理解する。
価値ある自分 どのような状況においても、自分の存在を認め、必要とされる存在であることを認識する。	**地域とのつながり** 幼児や高齢者の人々・障がいのある人々等が一緒に生活している地域社会の人の思いを知り、地域への愛着をもつことができるようにする。	**自然災害の歴史** 過去に起きた自然災害や自然災害と共存してきた人々の努力や工夫などについて調べ、防災・減災について理解するとともに、次の世代へ語り継いでいく。
夢や希望の大切さとやり抜く強さ 夢や希望をもつことは、生きる価値を見出すことであり、どんな状況においてもたくましく生きていくという強い意志と態度を養う。	**ボランティア・救援活動** 他の人や地域社会に役立つことを自分から進んで実践し、他人の喜びを自分の喜びとして共感する。	**災害のライフライン・地域経済への影響** 震災津波等、自然災害の被害による教訓をもとに、水・電気・ガス・灯油・ガソリン・道路などの供給・輸送システムやその大切さを理解し、ライフラインが止まった時に対応できるようにする。
自分の成長 自分の成長や生活が多くの人の支えで成り立っていることに気づき、感謝の気持ちをもつことができるようにする。	**自分と地域社会** 郷土の美しい自然、伝統行事・郷土芸能、温かい人のつながりのある社会、安全なまちを願い、地域づくりにかかわる。	**災害時における情報の収集・活用・伝達** 震災津波等、自然災害の被害による教訓をもとに、情報の大切さ、情報の収集、選択・判断、発信の方法などについて理解し、活用できるようにする。
心の健康 つらいことや悲しいこと、環境からくるストレスなどを感じた時の対処方法を学び、自分自身で心の健康を維持する。	**復旧・復興のあゆみ** 震災津波等の自然災害で被害を受けた交通網や産業、住宅やまちの復旧・復興の状況を調べ、安全で生き生きしたまちづくりにかかわる。	**学校・家庭・地域での日頃の備え** 避難場所や避難方法、避難経路を把握して、安全に避難する。家具の安全対策、避難の方法や落ち合う場所、非常時持ち出し品、放射線についての正しい理解など、学校や家庭でできる防災対策を行う。地域の防災システムを理解し、防災活動に参加する。
身体の健康 周囲の環境を理解し、状況に合わせながら安全に気を付けて遊んだり、運動したりする。	**災害に備える地域づくり** 次の災害に向けたまちづくり、地域づくりにかかわる。	**身を守り、生き抜くための技能** 危機を予測（回避）し、災害や事故に直面した際に自他の体を守り、被害を最小限に止め、非常時に生き抜く技能を身に付ける。

５．令和2年度の活動計画

（1） 目標

① 「いわての師匠」派遣事業の県内小中学校、高校への周知活動を継続して行い、
引き続き各校の依頼に基づき講師派遣・プログラムの提供を行う。

② 学校側のニーズに沿った活動の検討

（2） 活動計画

潜在的なニーズを掘り起こし、派遣実施件数を増加させることを目的として、以下の活動を重点的に実施。

① 令和２年３月付けで改訂した、「『いわての師匠』派遣事業実施要項」に基づき、講師の派遣・プログラムの提供を継続して実施する。

② 岩手県教育委員会及び各市町村教育委員会の協力のもと、実施要項等を県内小・中・高等学校及び支援学校等に配布するとともに、事務局（岩手大学）のホームページに実施要項及び事例集を公開し、周知を行う。

③ 以下の時期を目途に作業部会を開催し、委員に内容を共有する。
- 実施要項配布先等確認時（５月）※新型コロナウィルス感染拡大の影響により、メール開催
- 今年度活動状況の報告及び次年度以降の改善事項に関する検討等（２月）

６．令和2年度の取組状況

日　付	内　　容
令和2年 5月27日	岩手県教育委員会にて、今年度事業計画等について意見交換
6月8日	第１回復興教育作業部会開催 ～「いわての師匠派遣事業」実施要項（改訂版）の内容及び送付先の確認、令和２年度事業計画及び令和２年度における「いわての師匠」派遣事業による講師の派遣方法等について検討～
6月22日	「いわての師匠」派遣事業実施要項の配布・公開 ～岩手県教育委員会及び市町村教育委員会を通じ、県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校へ配布するとともに、事務局（岩手大学）ホームページに実施要項及び事例集を公開～
8月～（随時）	「いわての師匠」派遣事業による講師の派遣
令和3年 2月15日	第２回復興教育作業部会 ～今年度活動総括及び次年度事業の実施方針等確認

7. いわての師匠派遣事業　実施状況①（令和2年度）

学校名	月日	人数	講師	内容
岩手県立 盛岡商業高等学校	①8月21日 ②9月11日 ③10月2日 ④11月6日 ⑤12月18日	3年生　80名	岩手県信用保証協会 企業支援課　高橋　敏文 同　　大川　康亮 同　　栗谷川　悠人	講演： 科目「課題研究」における企業までの流れ、ビジネスプランを学ぶ
釜石市立 釜石中学校	10月8日	2年生　100名	岩手大学 地域防災研究センター 教授 福留　邦洋	講演・演習： 学校・家庭・地域での日頃の備え、防災教育に関わること
北上市立 黒沢尻北小学校	9月14日	3年生133名 教職員10名 行政担当10名 地域代表20名	岩手県立大学 総合政策学部　准教授 宇佐美　誠史	講演、演習： （「まちあるき」を行った後、交通安全、生活安全の視点による「安全マップ」の作成を行う）
一関市立 萩荘中学校	11月11日	全校生徒181名 教職員16名	岩手大学 理工学部　准教授 山本　英和	講話・演習： 一関市で被害があった岩手宮城内陸地震など地震災害の特徴とその対応策（備え）を中心とした内容
盛岡市立 乙部中学校	11月13日	2年生 生徒65名 保護者20名	（一社）岩手県銀行協会 常務理事　菊池　芳泉	演習： ・生活設計 ・マネープランゲーム
			（公財）岩手県生物工学研究センター 園芸資源研究部　西原昌宏 ゲノム育種研究部　阿部陽	講演： ・植物バイテクの今、昔 ・ゲノム解読と育種への利用
			（一社）岩手県宅地建物取引業協会 会長　多田　幸司	講演： ・君の可能性にかける～チャンスを掴むには
			岩手保健医療大学 看護学部看護学科　教授 福島　道子	講演 ・訪問看護って何？

7. いわての師匠派遣事業　実施状況②（令和2年度）

学校名	月日	人数	講師	内容
奥州市立 水沢南中学校	11月9日	1年生　175名	岩手大学 地域防災研究センター　客員教授 土井　宣夫	講演： 自然災害が発生するメカニズム・自然災害の歴史
	11月4日	2年生　212名	岩手保健医療大学 看護学部看護学科　助教 齋藤　史枝	講演： 災害時にまず何をする？何が必要？～災害にあった時に大事なこと
奥州市立 前沢小学校等学校	11月30日	4年生　125名	岩手大学 地域防災研究センター　特任助教 熊谷　　誠	講演： ・自分の命は自分で守る ・自助・共助を育む
盛岡中央高等学校	①11月30日 ②12月7日 ③3月9日	ARコース1年76名	岩手県信用保証協会 企業支援課　高橋　敏文 同　　大川　康亮 同　　栗谷川　悠人	講演： 科目「いわて学」における企業までの流れ、ビジネスプランを学ぶ
久慈市立 長内中学校	2月4日	1年生　75名	岩手医科大学 災害時地域医療支援教育センター センター長 眞瀬　智彦	講演： 災害に備える地域づくり ・東日本大震災について ・災害医療について　など
盛岡市立 黒石野中学校 北杜分校	3月4日	小学5年生～中学3年生　14名	岩手大学 地域防災研究センター　教授 福留　邦洋	講演： いきる ・かけがいのない生命 ・自然との共生

8. いわての師匠派遣事業の実績（TOPIC）①

月日：10月8日
学校：釜石市立釜石中学校　中学2年生　94名
講師：岩手大学　地域防災研究センター　福留邦洋　教授
内容：講演・演習「学校・家庭・地域での日頃の備え、防災教育に関わること」



要旨

　講義では、震源の分布を世界地図で確認し、日本で世界の地震の20%が起こっていること、災害とは自然の力が人の生活に被害を与えることであること、よって災害は自然のエネルギーだけでなく人の生活にどの程度の被害が出たのかということの2つの積で考えなければいけないこと、災害伝言ダイヤルの使い方、避難所運営、ボランティアなど多岐にわたってお話しいただいた。

　演習では、学区の地図に自分の自宅、避難所と避難場所、浸水区域や土砂災害の危険性がある場所をプロットし、どのような避難行動をとるべきかを学んだ。

生徒からの感想（抜粋）

　今回のように白地図と照らし合わせて詳しい浸水地域、土砂崩れの危険性がある箇所などを調べたのは初めてでした。「想定にとらわれない」とか「そのときになってみないと分からない」といったことはよく聞きますが、今回のように前もって確認しておいた方が安心だなと思いました。

授業・講演等による効果

　生徒の感想にもあったように、ハザードマップを見てはいても、実際の行動までのシミュレーションをすることが難しい状況にあった中、このような機会をいただいたことで、実感を持って避難行動について考えることができたと感じる。

8. いわての師匠派遣事業の実績（TOPIC）②

月日：11月13日
学校：盛岡市立乙部中学校　中学2年生　15名、保護者　7名
講師：岩手県銀行協会　菊池芳泉　常務理事
内容：講演・演習「生活設計・マネープランゲーム」



要旨

講師の方の進行で、カードゲーム教材「生活設計・マネープランゲーム」を行った。内容は20～40歳までの人生の中で得られるお金や支出にはどんなものがあるか、引いたカードの結果からゲーム形式でシミュレーションを行った。
参加した生徒は15名。他に保護者7名も授業参観として教室の後ろで生徒の活動を参観した。

生徒からの感想（抜粋）

マネープランゲームの中で、ローンに頭金が必要なことや、支出の中に非消費支出があることを初めて知りました。難しい「三大資金」のこと、ローンのことはいずれ知っておかなければならないと思っていたので、その仕組みなどを生かして進路についても考えていきたいと思います。

9. いわての師匠派遣事業　令和2年度の傾向

（1）「いわての師匠」派遣事業による派遣依頼数、実施時期

- 令和3年2月1日時点で10校（延べ14件）より依頼（昨年度実績：13件）
- 派遣時期は9月～3月（全体的に実施時期が昨年度より遅め）

（2） 今年度見られる新たな傾向

- 新型コロナの影響により、社会科見学などの学校行事が減少する中、代替手段として本事業の活用を希望する学校が発生。
- ビジネスプランやキャリア形成など、防災・復興教育以外のテーマを希望する学校が増加。
- 1校から多様なテーマでの派遣依頼があり、複数の機関でその要望に応えるような事例が発生。

➢ 「いわての復興教育」で掲げる「震災津波の教訓を後世に語り継ぎ、自らの生き方、あり方を考え、夢と未来を拓き、社会を創造する」ために必要な「いきる」「かかわる」「そなえる」の3つの教育的価値を高める観点からも、防災教育以外の分野における本事業の意義及び成果が向上。

10. 年度別受講機関数、受講者数の推移

延べ 51校 6,748名が受講



11．今後の課題

（1） いわての師匠派遣事業登録機関の増加方策

☞ 実施要項改正前は20機関登録　⇒　改正後は19機関が登録（R3年度から3機関追加）。

- 時代に合わせた登録機関の継続的確保が必要。
- 教育的価値（いきる、かかわる、そなえる）から考えると、今後は防災教育以外の講師派遣が重要となる。

（2） 実施要項改正後の広報

☞ 教育現場への効果的な広報の方策

- 改訂後の実施要項を県内全ての小中高（特別支援学校を含む）に配布し、一定の周知効果は出ている。
- 令和2年度は新型コロナの影響で実施できなかったが、岩手県教育委員会の協力を得ながら、現場の教員が集まる「岩手県指導主事会議」や「いわての復興教育・防災教育研究講座」でも広報しているが、ブロック毎の説明会など、多様な場での広報も必要。
- 昨今のデジタル化推進の流れも踏まえ、実施要項や実績等についてオンラインでの情報発信の強化が必要

（3） 新たなステークホルダーとの関わり方

- 「いわての復興教育」をさらに推進するうえでも、児童生徒を取り巻く環境に対しても、「いわての師匠派遣事業」による貢献が可能であることを確認。
- 今後は、教員向け、保護者向けに対応するプログラムの検討も必要。

いわて復興未来塾作業部会

テーマ： 復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり

座長： 菊池　芳彦　　　　担当団体：岩手県（復興防災部）

報告要旨

復興を担う個人や団体など多様な主体に学びの場を提供するとともに、相互の連携や交流を図りながら、復興や地域づくりの担い手の育成と人材のネットワークづくりを推進するため、リモートを活用しながら、「いわて復興未来塾」を２回、未来塾の要素を取り入れた「いわて三陸復興フォーラム」を完全リモートで１回開催した。

１　令和２年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

■いわて復興未来塾開催実績

	日程	会場	テーマ／講師・パネリスト
第1回	R2.8.23 （日）	**山田町**：陸中山田駅周辺 **大槌町**：おしゃっち多目的ホール **大槌川水門・小鎚川水門** （参加者 計 146 名） ※会場参加:66 名 ※WEB 視聴:80 名 （参考） 事後 WEB 再生回数:400 回	山田町：復興まちづくり状況視察 ・コーディネーター 服部　真理　氏（やまだワンダフル体験ビューロー）
			事例報告会 「東日本大震災津波の教訓と復興の姿～10 年目の沿岸被災地から～」 ・司会 服部　真理　氏 ・事例報告者 ①大槌高校復興研究会（高校三年生） ②佐々木　美智穂　助産師（山田町健康子ども課子育て世代包括支援センター） ③中谷　恭右　技師 （沿岸広域振興局土木部復興まちづくり課・静岡県派遣） ・コメンテーター 神谷　未生　氏（一社おらが大槌夢広場代表理事）

第2回	R3.01.31 （日）	エスポワールいわて （参加者　計 283 名） ※会場参加:40 名 ※WEB 視聴:243 名 （参考） 事後 WEB 再生回数:329 回	基調講演 「東日本大震災から 10 年　テレビが伝えたこと 伝えられなかったこと」 山田　理 氏（㈱岩手朝日テレビ営業部アシスタントマネージャー） 事例報告 ・事例報告①「瓶ドン誕生物語」 松浦　宏隆 氏（宮古市産業振興部観光課 もてなし観光係係長） ・事例報告②「復興は発酵と健康で町おこし」 河野　通洋 氏（㈱八木澤商店代表取締役社長） ・司会　人首　ますよ 氏（東日本大震災津波伝承館解説員）
いわて三陸復興フォーラム	R2.12.13 （日）	いわて銀河プラザ 及び県内4箇所（陸前高田市、宮古市、久慈市、釜石市） （当日の視聴 3，230 回） （参考） 事後視聴回数:1，011 回（視聴期間終了） ※完全リモート配信	・第1部　オープニング動画放映 ①復興 10 年の歩み（県内取材 VTR） ②特別知事対談　達増知事と小池都知事の対談 VTR ・ゲスト　俳優　村上　弘明　氏（リモート出演） ・司会進行　テレビ岩手アナウンサー　蔦　京平　氏 ・第2部　ゲストパネラー発表 ①人首　ますよ　氏（東日本大震災津波伝承館解説員） ②赤沼　喜典　氏（三陸鉄道㈱宮古駅長） ③柏木　美子　氏（㈱街の駅・久慈　企画営業課長） ④菊池　のどか　氏（いのちをつなぐ未来館　ガイド） ・第3部　岩手県産品 PR コーナー ・ゲストリポーター　志田　友美氏、いわて銀河プラザ長澤店長 ※フォーラムの様子は編集し、令和3年１月にテレビ岩手で放映（４日間）

２　令和２年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

令和２年度活動計画	令和２年度活動状況・成果・課題
(1) 目標・出すべき成果 より良い復興の実現に向け、復興に関わりたいと考えている多くの方々に復興に関する学びの場を提供するとともに、参加された方々の交流や連携を図る。 **(2) 活動計画** いわて復興未来塾は年３回開催することとし、開催に当たっては新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染防止対策の徹底を図り、開催規模の縮小やリモートの活用、テレビ媒体の利用などにより、復興の姿を県内外の幅広い世代に重層的に発信する。 第１回：令和２年８月に山田町及び大槌町で開催予定。 第２回：令和２年11月に県外フォーラム（東京）において、沿岸被災地とつなぐ、リモート形式で開催予定。 第３回：令和３年１月に盛岡市で開催予定。 ※上記のうち第２回の時期や手法を変更し、令和２年12月に開催したもの。	**(1) 活動状況・成果** **ア　第１回いわて復興未来塾について** 山田町、大槌町の現地視察会を開催し、直接復興の姿を確認する機会を設けるとともに、地元で活躍する若者・女性を起用し、防災教育や子育て支援、まちづくりや地域活性化等についての事例報告がなされた。 **イ　第２回いわて復興未来塾について** 登壇者にジャーナリストを起用し、報道の立場から見た震災と復興について基調講演をいただいたほか、沿岸部の地域資源を生かした取組の具体的な事例報告を実施した。 **ウ　いわて三陸復興フォーラム** 未来塾の要素を取り入れ、知事の収録参加による都知事との対談や、アンテナショップ「いわて銀河プラザ」と県内４会場（久慈市、宮古市、釜石市、陸前高田市）をリモートでつないで、WEB上で事例発表を行い、県内外に向けて復興の姿と支援への感謝を発信した。 **エ　上記の成果** ・若い世代の視点も取り入れながら、様々な事例等を紹介することで、多様な世代に対し、復興への参画を促すことができた。 ・オンライン配信を活用することで、会場に参集できない遠隔地の方々に対しても、本県の復興の姿を発信することができた。 **(2) 課題** 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、リモートを併用して実施することで、県内外の遠隔地等を含めた多くの方々に本塾に参加いただき、関心を寄せていただけるよう、オンライン視聴に力を入れていく必要がある。

３　今後の活動方針・予定

(1) 目標・出すべき成果

より良い復興に取り組み、復興のステージを更に前に進めていくため、今後とも復興に関わりたいと考えている多くの方々に復興に関する学びの場を提供するとともに、参加された方々の交流や連携を促進する。

(2) 活動計画

- 復興五輪開催の機会を捉え情報発信を強化するため、**オリンピック前後の７月・９月と、3.11 に向けて機運が高まる１月末に開催**する。
- 参加者は広く県民を対象としつつ、特に大学生等の**若者、女性の参加を促進**する。
- 未来塾の模様は、**リモートを活用し、インターネット（いわて希望チャンネル）で配信**する。
- **東日本大震災津波を語り継ぐ日条例の趣旨等の周知を図る**とともに、追悼式や関連イベント等の情報提供を行う等により**県民等の参画につなげていく。**

いわて復興未来塾	日程（予定）	開催概要
第１回 （会場：宮古市）	７/４ （日）	宮古地域において、市町村、関係団体（三陸鉄道等）と連携し、沿岸報告会や復興見学会（ｴｸｽｶｰｼｮﾝ）を開催。
第２回 （会場：陸前高田市）	９/20 （月・祝）	県内外に向け、いわての復興の姿や事実と教訓の伝承等をテーマに、令和３年度に延期されていた「日本災害復興学会岩手大会」（事務局：岩手大学）と共催。
第３回 （会場:盛岡市）	１/30 （日）	有識者等による基調講演及び沿岸地域で復興に取り組む方々からの事例報告を行う。

沿岸報告会

令和２年度

第1回 いわて復興未来塾

東日本大震災津波の教訓と復興の姿
～１０年目の沿岸被災地から～

令和２年8月23日 日

１１：００～１５：４０

<沿岸報告会プログラム>
山田町：復興まちづくり状況視察
大槌町：事例報告
　　　　復興の現場（水門）視察



大槌川・小鎚川河口上空より

<事例報告会会場：大槌町文化交流センターおしゃっち（定員50名）>

〒028-1117　岩手県上閉伊郡大槌町末広町1番15号
TEL 0193-27-5181 ／ FAX 0193-27-5182
交通アクセス　三陸鉄道「大槌駅」より徒歩10分
会場に関する情報や会場周辺の地図はこちらからご覧いただけます。なお、駐車場には限りがありますので、公共交通機関をご利用ください。
https://www.town.otsuchi.iwate.jp/gyosei/docs/374322.html

スケジュール

11:00 ～ 12:10　山田町 復興まちづくり状況視察

■コーディネーター　服部　真理 氏（やまだワンダフル体験ビューロー）

13:30 ～ 15:00　大槌町 事例報告

■司　　会　　服部　真理 氏（やまだワンダフル体験ビューロー）
■事例報告
・大槌高校復興研究会による防災絵本の発表(高校生による発表)
・オランダ島ハウスにおける山田町放課後児童クラブ・子育てサロンの紹介（山田町職員による報告）
・大槌川水門・小鎚川水門に関する発表（沿岸広域振興局応援職員による報告）
■コメンテーター　神谷 未生 氏（おらが大槌夢広場代表理事）

15:10 ～ 15:40　大槌町 復興の現場 大槌川水門・小鎚川水門視察

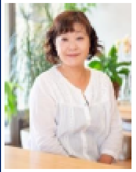
■説明　沿岸広



震災直後に山田町役場からみた山田町市街地

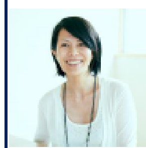
お問合せ：岩手県復興局復興推進課　TEL:019-629-6945　FAX:019-629-6944　E-mail:AJ0001@pref.iwate.jp

コーディネーター



服部（はっとり）　真理（まり） 氏（やまだワンダフル体験ビューロー）
東京都出身。平成26年から山田町復興支援員に着任。山田町の体験型観光の窓口「やまだワンダフル体験ビューロー」を担当。新たな観光プログラムの開発や旅行会社への営業など、業務は多岐にわたる。復興まち歩きツアー等県内外へ山田町の魅力を発信している。

コメンテーター

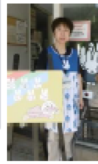


神谷（かみたに）　未生（みお） 氏（（一社）おらが大槌夢広場　代表理事）
名古屋市出身。東日本大震災津波発災直後より大槌町で復興支援にあたる。2012年より、現在代表理事を務める「おらが大槌夢広場」に所属。復興ツーリズム事業の展開や高校生育成事業、今年４月よりおしゃっちを中心とした地域活性化にも挑戦中。

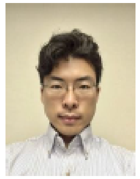
事例発表者



大槌高校復興研究会
大槌高校の復興研究会では、大震災の教訓を伝える生徒手づくりの紙芝居をまとめ、DVD付き絵本「伝えたいこと　あの日、私は小学２年生だった」を制作した。震災を経験していない世代が増え、紙芝居形式により手軽に何度も読めるように工夫しながら、震災の伝承発信に取り組んでいる。



佐々木（ささき） 美智穂（みちほ）　助産師（山田町健康子ども課子育て世代包括支援センター）
一般社団法人オランダ島による復興支援により2014年に「オランダ島ハウス」が完成。現在、ここを拠点に放課後児童クラブや子育てサロンを実施している。



中谷（なかたに）　恭右（きょうすけ） 技師　（静岡県派遣）（沿岸広域振興局土木部復興まちづくり課）
静岡県からの応援派遣職員として沿岸広域振興局に勤務。大槌川水門・小鎚川水門の水門土木工事の監督員として、工事設計書作成、現場管理、関係機関調整等を担当。

いわて復興未来塾とは



岩手県知事
達増　拓也

　東日本大震災津波からの復興を力強く進めていくためには、復興を担う個人や団体など多様な主体が、復興について幅広く教え合い、学び合うとともに、相互に交流や連携をしながら、復興の推進に生かしていくことが求められます。
　このため、岩手県内の産学官の連携組織「いわて未来づくり機構」では「未来づくり＝人づくり」との考え方のもと、「いわて復興未来塾」を開催しています。

新しい生活様式に配慮した実施について

・参加者の皆様は、検温、マスクの着用、手指消毒等にご協力をお願いします。スタッフもマスク着用で業務にあたります。
・事例報告会場では三密空間を避けるため、座席数を減らし一定の間隔を保ちます。また、扉を開けるなど換気に努めます。



盛岡発の往復シャトルバス（無料）のご案内（乗車定員30人）

当日は、盛岡から現地までの往復バスを運行します。座席数に限りがありますので、申込みはお早めにお願いします。

※乗車前の検温、手指消毒、マスク着用にご協力ください。
　座席数を減らす等の感染防止を図り運行します。

【往路】盛岡駅西口8:15発→岩手県庁8:45発→陸中山田駅→おしゃっち→大槌川・小鎚川水門
【復路】大槌川・小鎚川水門15:40発→岩手県庁18:00着→盛岡駅西口18:15着

問い合わせ先

いわて未来づくり機構
（事務局：岩手県復興局復興推進課）
〒020-8570　盛岡市内丸10-1
TEL：019-629-6945／FAX：019-629-6944
E-mail：AJ0001@pref.iwate.jp

申込締切

８月７日（金）

申込方法

下記のいずれかの方法で申込みください。

E-mail で申込み
件名を「第１回いわて復興未来塾」として、下記の必要事項をご記入の上、申込みください。
■氏名（ふりがな）■職業・所属・団体名等
■住所・電話番号・FAX■メールアドレス
■参加プログラム（下記申込書参照）
■バス利用の有無（乗車場所含む）

E-mail　AJ0001@pref.iwate.jp

FAX又は郵送で申込み
下記の「参加申込書」に必要事項をご記入の上、申込みください。

※郵送の場合は締切日必着でお願いします。

FAX　019-629-6944

第１回　いわて復興未来塾　参加申込書

ふりがな
氏　名

職業・所属
団体名等

〒
住　所

Tel　　　　Fax

Mail

シャトルバス利用の有無（どちらかに○をつけてください）
・利用する（乗車場所　盛岡駅西口 ・ 県庁 ）
・利用しない
定員に達した場合、ご遠慮いただく場合があります。

参加プログラム（参加するものに○をつけてください。複数選択可）
・山田町 復興まちづくり状況視察
・大槌町 事例報告　　・大槌町 現場（水門）視察

※ご記入いただいた個人情報は、個人情報保護法に基づき、他の用途には一切使用しません。

いわて復興未来塾とは

東日本大震災津波からの復興を力強く進めていくためには、復興を担う個人や団体など多様な主体が、復興について幅広く教え合い、学び合うとともに、相互に交流や連携をしながら、復興の推進に生かしていくことが求められます。
このため、岩手県内の産学官の連携組織「いわて未来づくり機構」では、「未来づくり＝人づくり」との考え方のもと、「いわて復興未来塾」を開催しています。

<会場>　会場の地図等は下記URLもしくは、QRコードからご覧いただけます。

エスポワールいわて　岩手県盛岡市中央通1-1-38
TEL 019-623-6251　http://espoir-iwate.com/access/
※　駐車場には限りがございますので、公共交通機関の利用にご協力をお願いします。



問い合わせ・申込み先

岩手県復興局復興推進課
〒020-8570　盛岡市内丸10-1
TEL：019-629-6945
FAX：019-629-6944
Mail：AJ0001@pref.iwate.jp

申込み締切

令和３年１月２０日(水)

申込み方法

下記のいずれかの方法で申込みください。
定員60名になり次第締め切ります。

E-mailで申込み

件名を「**いわて復興未来塾参加申込**」として下記の「参加申込書」に記載の事項を、メール本文にご記入の上、申込みください。

E-mail　AJ0001@pref.iwate.jp

FAX又は郵送で申込み

下記の「参加申込書」に必要事項をご記入の上、申込みください。

※　郵送の場合は締切日必着でお願いします。

FAX　019-629-6944

令和２年度　第２回いわて復興未来塾　参加申込書

ふりがな 氏　名	職業・所属 団体等
	TEL
〒 住　所	FAX
	MAIL

※ご記入いただいた個人情報は、個人情報保護法に基づき、他の用途には一切使用しません。

下記会場にて、参加を希望するものに○をつけてください。

開催日	項　目	参加希望
令和３年 １月31日 (日)	<全体会>13：30～15：30 会場：エスポワールいわて２階大ホール	○
令和３年 ２月１日 (月)	<内陸報告会>13：30～15：30 会場：エスポワールいわて２階大ホール	○

インターネット生配信について

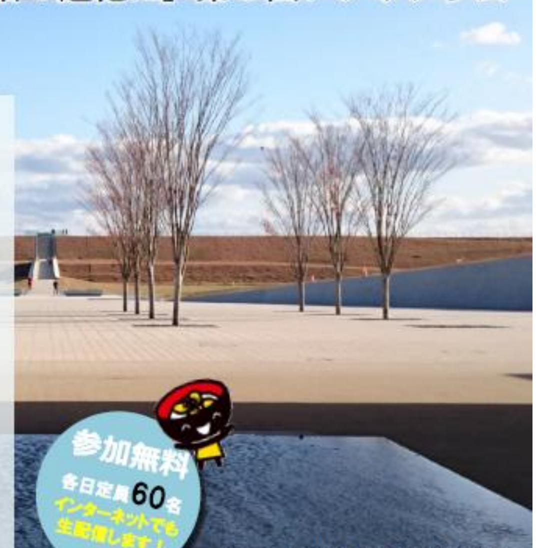
岩手県公式インターネット番組ニコニコ生放送「いわて希望チャンネル」にて、当日の模様を生配信します。申込等は不要です。ぜひご覧ください。
https://ch.nicovideo.jp/iwate-kibou

令和２年度

第２回いわて復興未来塾

～間もなく10年、復興のこれから～

併催：いわて三陸復興フォーラム、
「いわての復興を自治の進化に」第８回シンポジウム



高田松原津波復興祈念公園

全体会
令和３年 １月31日 日

内陸報告会
令和３年 ２月１日 月

各日 13：30～15：30

<会場：エスポワールいわて2階大ホール>
盛岡市中央通り1-1-38
TEL 019-623-6251

<インターネット配信>
ニコニコ生放送「いわて希望チャンネル」
https://ch.nicovideo.jp/iwate-kibou
でもご覧いただけます。

参加無料
各日定員60名
インターネットでも生配信します！



全体会					内陸報告会
主催者代表	司会	基調講演	事例報告		基調講演
達増　拓也 岩手県知事	人首　ますよ 氏 東日本大震災津波伝承館 解説員	山田　理 氏 ㈱岩手朝日テレビ営業部 アシスタントマネージャー	松浦　宏隆 氏 宮古市観光課 もてなし観光係係長	河野　通洋 氏 ㈱八木澤商店 代表取締役社長	関　博之 氏 地方職員共済組合理事長 (元復興庁事務次官)

主催／岩手県、いわて未来づくり機構

後援（予定）／
復興庁、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会、岩手県三陸連携会議、岩手大学、岩手県立大学、岩手県社会福祉協議会、NPO法人いわて連携復興センター、岩手日報社、朝日新聞盛岡総局、毎日新聞盛岡支局、読売新聞盛岡支局、河北新報社、産経新聞盛岡支局、日本経済新聞社盛岡支局、岩手日日新聞社、デーリー東北新聞社、共同通信社盛岡支局、時事通信社盛岡支局、ＮＨＫ盛岡放送局、ＩＢＣ岩手放送、テレビ岩手、エフエム岩手、めんこいテレビ、岩手朝日テレビ、盛岡タイムス社、東海新報社、釜石新聞社

問い合わせ先/岩手県復興局復興推進課
TEL:019-629-6945　FAX:019-629-6944　E-mail:AJ0001@pref.iwate.jp

１日目　令和３年１月31日（日）

２日目　令和３年２月１日（月）

＜併催＞いわて三陸復興フォーラム・いわての復興を自治の進化に第８回シンポジウム

全体会

時　間　13：30～15：30
会　場　エスポワールいわて　大ホール（定員60名）

時間	内容
13:30 ～ 13:35	開会・知事挨拶
13:35 ～ 14:20	基調講演　山田（やまだ）　理（さとる）　氏
14:25 ～ 14:55	事例報告①　松浦（まつうら）　宏隆（ひろたか）　氏
14:55 ～ 15:25	事例報告②　河野（こうの）　通洋（みちひろ）　氏
15:30	閉　会

基調講演

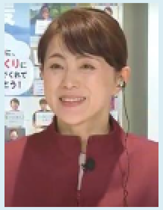
山田（やまだ）　理（さとる）　氏（㈱岩手朝日テレビ営業局営業部アシスタントマネージャー）



盛岡市出身。平成17年岩手朝日テレビ入社。夕方ローカルニュース番組「スーパーＪチャンネル」のメーンキャスターを約10年務める。高校野球の実況中継からアスリートの取材、沿岸被災地を追ったドキュメンタリー番組ではディレクターを担当。
平成23年の第10回「ＡＮＮアナウンサー賞」大賞。平成27年４月人事異動により営業部へ異動。主に岩手県や市町村の情報発信業務などに携わる。第49回岩手広告賞テレビ広告の部「企画賞」（「介護の仕事」魅力発信業務）を受賞。

司　会

人首（ひとかべ）　ますよ　氏（東日本大震災津波伝承館解説員）



陸前高田市出身。発災時は津波で全壊した陸前高田市にある「キャピタルホテル1000」のすぐそばで女将として飲食店を切り盛りしていた。
その後、キャピタルホテル1000の支配人を勤めた後、令和２年４月から東日本大震災津波伝承館の解説員として、震災の事実と教訓を伝えている。

事　例　報　告

松浦（まつうら）　宏隆（ひろたか）　氏（宮古市産業振興部観光課もてなし観光係長）



神奈川県出身。岩手大学人文社会科学部卒業後、平成12年に宮古市役所へ入庁し商業観光課へ配属。
平成16年から２年間、旅行会社クラブツーリズムへ出向し、その後は総合窓口課、福祉課を経て、平成28年から３年間（社）宮古観光文化交流協会へ出向し宮古版DMOの設立「瓶ドン」の企画発案、販売促進を行う。

河野（こうの）　通洋（みちひろ）　氏（㈱八木澤商店代表取締役社長）



陸前高田市出身。岩手県立高田高校卒業後、コロラド州レッドロックスコミュニティカレッジに入学。平成９年岩手観光ホテルに入社。平成11年八木澤商店に入社。
平成23年４月、八木澤商店代表取締役社長（９代目）に就任。岩手県中小企業家同友会理事、復興まちづくり会社なつかしい未来創造株式会社専務取締役を兼任。
現在、醸しをテーマにした「陸前高田の発酵パーク　ＣＡＭＯＣＹ」のオープンに尽力されている。

内陸報告会

時　間　13：30～15：30
会　場　エスポワールいわて　大ホール（定員60名）

時間	内容
13:30 ～13:35	開　会
13:35 ～14:35	基調講演　関（せき）　博之（ひろゆき）　氏
14:40 ～15:25	応援職員活動報告
15:25 ～15:30	閉　会

関（せき）　博之（ひろゆき）　氏
（地方職員共済組合理事長、元復興庁事務次官）



長野県出身。昭和56年東京大学法学部を卒業し、自治省へ入省。
島根県財政課長、奈良県副知事などを歴任。平成25年総務省大臣官房地域力創造審議官。平成26年内閣府政策統括官。平成28年復興庁統括官。平成29年復興庁事務次官。平成30年退官。
現在、地方職員共済組合理事長。

各分野で活躍する全国自治体からの応援職員による活動報告を行います。

発表分野	所　属	氏　名（派遣元）	発表内容
「安全」の確保	沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター	荻（おぎ）野（の）仁（よし）大（ひろ）（群馬県）	復旧・復興工事の取組等
「暮らし」の再建	環境生活部県民くらしの安全課	世（せ）古（こ）徳（なる）彦（ひこ）（三重県）	環境分野に関する取組等
「なりわい」の再生	商工労働観光部 定住推進・雇用労働室	津（つ）曲（まがり）裕（ゆう）人（と）（宮崎県）	雇用確保の取組等
未来のための伝承・発信	復興局復興推進課	鍵（かぎ）本（もと）拓（たく）哉（や）（東京都）	復興情報発信の取組等

【お願い】
・会場にて参加の際は、裏面の「参加申込書」によるお申し込みが必要です。
・駐車場には限りがございますので、公共交通機関の利用にご協力をお願いします。

新しい生活様式に配慮した実施について

・参加者の皆様は、検温、マスクの着用、手指消毒等にご協力をお願いします。スタッフもマスク着用で業務にあたります。
・会場では三密空間を避けるため、座席数を減らし一定の間隔を保ちます。また、扉を開けるなど換気に努めます。
・当日、会場に来られない方でもインターネットから視聴可能です。
岩手県公式インターネット番組・ニコニコ生放送
「いわて希望チャンネル」
https://ch.nicovideo.jp/iwate-kibou



いわて希望チャンネルはこちら。

いわて三陸復興フォーラム
～国内外からの応援に感謝～

視聴無料
完全リモート配信フォーラム
※視聴方法は下段を確認ください。


〈スペシャルゲスト〉村上 弘明さん


〈ゲストリポーター〉志田 友美さん


〈司会兼コーディネーター〉蔦 京平（テレビ岩手アナウンサー）

令和2年
12月13日(日)
13:30～15:40（予定） 13:00より視聴可能

（陸前高田市）高田松原津波復興祈念公園

〈プログラム〉

【第1部】オープニング動画放映

映像① 復興10年の歩み

映像② 特別知事対談
岩手県 達増知事 × 東京都 小池知事


岩手県知事 達増 拓也


東京都知事 小池 百合子

【第2部】ゲストパネラーによる発表

〈ゲストパネラー〉


（陸前高田市）東日本大震災津波伝承館「いわてTSUNAMIメモリアル」解説員 人首 ますよさん


（宮古市）三陸鉄道株式会社 宮古駅長 赤沼 喜典さん


（久慈市）株式会社街の駅・久慈 企画営業課長 柏木 美子さん


（釜石市）いのちをつなぐ未来館 ガイド 菊池 のどかさん

【第3部】岩手県産品PRコーナー 抽選で視聴者プレゼントあり

いわて銀河プラザ2F特設会場（東京都内）からリモート生中継。
「買うなら岩手のもの運動」と連携して岩手県産品をPR。 ※特設会場内での観覧はできません。


（宮古市）三陸鉄道株式会社



（久慈市）道の駅くじやませ土風館


（釜石市）いのちをつなぐ未来館

〈配信〉岩手県内4ヶ所 + 東京都1ヶ所 をリモートでつなぎ配信します

陸前高田市 東日本大震災津波伝承館「いわてTSUNAMIメモリアル」 + 宮古市 三陸鉄道株式会社 宮古駅 + 久慈市 道の駅「やませ土風館 土の館」 + 釜石市 いのちをつなぐ未来館 + 東京都 いわて銀河プラザ

フォーラム視聴について
本フォーラムは、インターネット環境下にあるパソコン・スマートフォン等で全国各地からご視聴いただける完全リモート配信フォーラムです。
視聴希望の方は「テレビ岩手HP特設サイト」または「テレビ岩手公式アプリ てれリンク」からご覧いただけます。
※本フォーラム視聴後、アンケートにお答えの方に抽選で岩手県沿岸の素敵な賞品をプレゼント！詳細は「テレビ岩手HP特設サイト」をご覧ください。 テレビ岩手 検索

主催：岩手県、後援：東京都 （お問い合わせ）いわて三陸復興フォーラム事務局（テレビ岩手 プロジェクト推進部内） 〒020-8650 岩手県盛岡市内丸2-10 TEL 019-624-9034

プログラム詳細

プログラムは都合により変更になる場合がありますので予めご了承ください。

三陸防災復興プロジェクト

【第1部】オープニング動画放映

映像① 復興10年の歩み～国内外からの応援に感謝～

東日本大震災津波からまもなく10年。沿岸各地で復興に取り組んでいる方々からの復興への想い、これまでの活動と支援への感謝、そして未来への想いを語っていただいた動画。



〈オープニング映像〉

映像② 特別知事対談 岩手県達増知事 × 東京都小池知事

岩手県と東京都が引き続き復興に向けて連携していくため、両知事による対談を収録。岩手県知事からは岩手の復興状況、支援への感謝、『食』を中心とした魅力を紹介するほか、東京都知事からは東京2020大会への成功に向けた抱負などを発信。


〈対談収録映像〉


〈スペシャルゲスト〉
村上 弘明さん
岩手県陸前高田市出身。俳優。東日本大震災津波は出身地である陸前高田市にも大きな被害をもたらした。発災以降、三陸防災復興プロジェクト2019への出演をはじめ、被災地の復興支援事業に深く関わり続けている。


〈司会兼コーディネーター〉
蔦 京平（テレビ岩手アナウンサー）
千葉県出身。
テレビ岩手のローカルニュース番組「ニュースプラス1いわて」MC。平成22年10月から月曜日～水曜日のメインMCを担当。平成23年の震災発災時も、早くから現地に入り取材、報道を続けた。テレビ岩手報道番組の「新しい顔」として活躍中。

【第2部】ゲストパネラーによる発表

岩手県沿岸地域で様々な立場で震災、津波の被害に向き合い、未来に向けて歩み続ける方々から、活動事例や震災から学んだ教訓、支援への感謝を紹介。また、今後の活動や未来への想いを発表いただきます。

発表① 〈テーマ〉私たちが震災から学んだ教訓と支援への感謝

発表② 〈テーマ〉未来への歩み これからの私たち

〈ゲストパネラー〉


（陸前高田市）東日本大震災津波伝承館「いわてTSUNAMIメモリアル」解説員
人首 ますよさん
岩手県陸前高田市出身。
東日本大震災津波伝承館の解説員。
発災時は津波で全壊した「キャピタルホテル1000」のすぐそばで飲食店を切り盛りしていた。震災の事実と教訓を来館者に伝えるため、人首さんは解説員として新たな道を歩んでいる。


（宮古市）三陸鉄道株式会社 宮古駅長
赤沼 喜典さん
岩手県宮古市出身。
平成30年12月1日に三陸鉄道宮古駅長に就任。発災時は旅客サービス課の課長という立場で三陸鉄道の災害対策本部で情報収集等にあたっていた。逆境に負けない。現在は駅長として乗客の安全と笑顔を守っている。


（久慈市）株式会社街の駅・久慈 企画営業課長
柏木 美子さん
幼少期から久慈市で育つ。
平成19年に「株式会社街の駅・久慈」に入社し震災を経験。物産館「土の館」の管理運営や情報発信を担当。久慈市商工観光振興審議委員を委嘱されるなど、久慈市の観光に尽力している。「地域の経済をまわしたい」という想いを胸に、活動を続けている。


（釜石市）いのちをつなぐ未来館 ガイド
菊池 のどかさん
岩手県釜石市出身。
発災時中学生。通っていた中学校は津波で全壊したが、地震が来たらそれぞれが走って逃げる、「津波てんでんこ」の教えに従って菊池さんを含む地域の小中学生およそ600人が助かった。自身の経験をもとに、現在はガイドとして教えの伝承に取り組んでいる。

【第3部】岩手県産品PRコーナー

いわて銀河プラザ2F特設会場（東京都内）からリモート生中継。「買うなら岩手のもの運動」と連携して岩手県産品をPR。

買うなら岩手のもの いわて
買って、食べて地域を元気に応援キャンペーン
※特設会場内での観覧はできません。


いわて銀河プラザ
〒104-0061
東京都中央区銀座5丁目15-1 南海東京ビル1F


〈ゲストリポーター〉
志田 友美さん
岩手県一関市出身。タレント。
「仮面ライダー鎧武」でヒロイン役に抜擢。以降も「ガンライザーシリーズ」など俳優としての活動を広げていく傍ら、モデルとしても活動。平成31年に「希望郷いわて文化大使」に就任。


〈出演〉
いわて銀河プラザ店長
長澤 由美子さん



令和3年度 第1回

沿岸報告会

いわて復興未来塾

～ 震災10年。なりわいの再生と挑戦 ～

併催：いわて三陸復興フォーラム

参加無料

盛岡発着シャトルバスを運行（定員30名）
※参加方法など詳細は裏面をご覧ください

宮古市 ※ 定員に達し次第、募集終了

令和3年 7月4日 日

10：20 ～ 15：00



<沿岸報告会プログラム>

■ 復興現場見学会 定員30名 ※上記バスに乗車する方限定
■ 事例報告会 定員50名 ※上記30名に加え20名

復興現場見学会 ※バス参加者限定

10:20 ～ 11:40 三陸鉄道の震災学習列車（鵜住居駅～宮古駅区間に乗車）

■解　説　三陸鉄道㈱　山野目 真 旅客営業課長



3.11あの日を語り継ぐ「大切な人に想いをよせて」ラッピング列車

※三陸鉄道の震災学習列車に関する情報は、こちらからご確認いただけます。
https://www.sanrikutetsudou.com/?p=239

インターネット生配信

ニコニコ生放送「いわて希望チャンネル」でもご覧いただけます。
https://ch.nicovideo.jp/iwate-kibou

事例報告会 ※現地集合可

13:30 ～ 15:00 事例報告会（宮古市地域創生センター4階多目的ホール）

■司　　会　箱石　文彦 氏（みやこハーバーラジオ 放送担当室長）
■事例報告　間瀬　慶蔵 氏（㈱尾半ホールディングス 専務取締役）
　　　　　　山根　千春 氏（浄土ヶ浜旅館 女将）
　　　　　　佐々木　勝利 氏（宮古市産業振興部水産課 課長）

宮古市地域創生センター〈うみマチひろば〉
〒027-0028
岩手県宮古市神林3番1号
TEL 0193-65-7133 ／ FAX 0193-65-7134
交通アクセス：三陸鉄道「宮古駅」から車で約10分



※会場の地図等は、下記URLまたはQRコードからご確認いただけます。
https://sanriku-npo.org/sousei/

※宮古市から盛岡市までの復路のバス車内で、宮古盛岡横断道路の解説を行います。



主催：いわて未来づくり機構
お問合せ：岩手県復興防災部復興推進課　TEL:019-629-6945　FAX:019-629-6944　E-mail:AJ0001@pref.iwate.jp

事例発表者1



間瀬 慶蔵 氏（株式会社尾半ホールディングス 専務取締役）

山田町出身。大学を卒業しイオン㈱に入社。30歳の時にUターン。
びはんは「山田の台所」として、復興の進捗とともに変化する様々な状況に対応しながら利便性の向上に取り組み、平成28年には「オール店」を新規出店。

事例発表者3



佐々木 勝利 氏（宮古市産業振興部水産課 課長）

宮古市が新たな特産化を目指すトラウトサーモンの海面養殖などを担当。
東日本大震災からの復興に取り組む水産加工業を含めた水産業全体の活性化に繋がるものとして期待されている。
出荷2年目となる今年度、県内外への流通、ブランド化を一層進める。

事例発表者2



山根 千春 氏（浄土ヶ浜旅館 女将）

宮古市出身。昭和35年に創業した浄土ヶ浜旅館の3代目女将。若女将として、震災の2年後に営業を再開させた。
観光振興イベントや陸中宮古青年会議所の活動を通じ、復興が進む宮古市にお客様が訪れてくれるよう尽力している。

司会進行



箱石 文彦 氏（みやこハーバーラジオ 放送担当室長）

宮古市田老地区出身。平成27年からみやこハーバーラジオパーソナリティとして活躍している。
現在は、朝の生放送「おはよう潮風ラジオ」（月～金）、夕方の生放送「ラジオサンセット」（月～金）を週替わりで担当。



岩手県知事
達増　拓也

いわて復興未来塾とは

東日本大震災津波からの復興を力強く進めていくためには、復興を担う個人や団体など多様な主体が、復興について幅広く教え合い、学び合うとともに、相互に交流や連携をしながら、復興の推進に生かしていくことが求められます。
このため、岩手県内の産学官の連携組織「いわて未来づくり機構」では「未来づくり＝人づくり」との考え方のもと、「いわて復興未来塾」を開催しています。

新しい生活様式に配慮した実施について

・参加者の皆様は、検温、マスクの着用、手指消毒等の基本的な感染症対策の実施をお願いします。
・会場では三密空間を避けるため、座席数を減らし一定の間隔を保ちます。また、扉を開けるなど換気を行います。
・会場に来られない方でもインターネットでの視聴が可能です。



岩手県公式インターネット番組
ニコニコ生放送「いわて希望チャンネル」
https://ch.nicovideo.jp/iwate-kibou

盛岡発の無料往復シャトルバスのご案内（乗車定員30人）

■当日は、盛岡から現地までの往復バスを運行します。
■座席数に限りがありますので、申込みはお早めにお願いします。
※乗車前の検温、手指消毒、マスク着用にご協力ください。
座席数を減らす等の感染防止を図り運行します。

【往路】盛岡駅西口7:40発 ⇒ 県庁7:55発 ⇒ 鵜住居駅着
震災学習列車　鵜住居駅発10：20 ～ 宮古駅着11：40
⇒（昼食休憩）⇒ 宮古市地域創生センター（会場）着
【復路】会場15:10発 ⇒ 県庁17:30着 ⇒ 盛岡駅西口17:45着

問い合わせ先

いわて未来づくり機構
（事務局：岩手県復興防災部復興推進課）
〒020-8570　盛岡市内丸10-1
TEL：019-629-6945／FAX：019-629-6944
E-mail：AJ0001@pref.iwate.jp

申込締切

令和3年6月18日（金）

申込方法

下記のいずれかの方法で申込みください。

E-mailで申込み

件名を「**第1回いわて復興未来塾**」として、下記の必要事項をご記入の上、申込みください。

■氏名（ふりがな）■職業・所属・団体名等
■住所・電話番号・FAX ■メールアドレス
■参加プログラム（下記申込書参照）
■バス利用の有無（乗車場所含む）

E-mail　AJ0001@pref.iwate.jp

FAX又は郵送で申込み

下記の「参加申込書」に必要事項をご記入の上、申込みください。

※郵送の場合は締切日必着でお願いします。

FAX　019-629-6944

第1回いわて復興未来塾　参加申込書

※定員に達し次第、参加をご遠慮いただくことがあります。
※無料シャトルバス利用者用の駐車場はご用意しておりません。乗車場所には公共交通機関を使用してお越しください。
※新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、内容の変更や県境をまたぐ往来の自粛をお願いする場合があります。

ふりがな 氏　名	職業・所属 団体名等
〒 住　所	Tel　　　Fax
	Mail

無料往復シャトルバスの利用及び震災学習列車の乗車を希望希望する方は、乗車場所を〇で囲んでください。

（　盛岡駅西口　・　県　庁　）

※震災学習列車に乗車できるのは、バス利用者のみです。
※事例報告会のみ参加を希望する方は、記入を要しません。
（上記の必要事項のみ記入してください。）

※ご記入いただいた個人情報は、個人情報保護法に基づき「いわて復興未来塾（今後の開催予定の告知を含む）」以外の用途には一切使用しません。

イノベーション推進作業部会

テーマ：岩手型イノベーションの推進について

座長：松本　淳　　　　　　担当団体：岩手県（ふるさと振興部科学・情報政策室）

報告要旨

Society5.0の目指す超スマート社会を見据え、岩手県科学技術イノベーション指針に基づき、ドローン物流の社会実装に向けた取組を推進した。

１　令和２年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

令和２年７月８日　　第１回岩手県イノベーション創出推進会議ワーキンググループ会議開催

令和２年８月19日　　第１回岩手県イノベーション創出推進会議開催

令和２年12月15日　　いわてドローン物流研究会オンライン開催

令和３年１月22日　　市町村職員向けワークショップ開催

令和３年１月29日　　いわて未来技術社会実装推進会議開催

令和３年３月24日　　第２回岩手県イノベーション創出推進会議書面開催

２　令和２年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

令和２年度活動計画	令和２年度活動状況・成果・課題
Society5.0の目指す超スマート社会を見据え、岩手県科学技術イノベーション指針に基づき、引き続きドローン物流の社会実装に向けた実証実験を実施するとともに、社会課題解決に向けた未来技術の活用に関するワークショップ開催や全国における活用事例を調査し、本県における取組の方向性について研究を進める。	■いわてドローン物流研究会開催 ・日　時：令和２年12月15日（火）／オンライン ・テーマ：ドローン物流に係る先進事例と制度動向 ・参加者：21名 ・成　果：ドローン物流推進へ向けた全国の動きについて理解を深めた。 ■ワークショップ開催 ・日　時：令和３年１月22日（金）／盛岡市 ・テーマ：未来技術の活用による地域課題の解決について ・参加者：17名 ・成　果：社会課題に応じた科学技術の活用に関して理解を深めた。

３　今後の活動方針・予定

Society5.0の目指す超スマート社会を見据え、岩手県科学技術イノベーション指針に基づき、引き続きドローン物流の社会実装に向けた実証実験を実施するとともに、社会課題解決に向けた未来技術の活用に関するワークショップ開催や全国における活用事例を調査し、本県における取組の方向性について研究を進める。

子育て支援作業部会

テーマ： 母と子だけではなく家族全体を支える岩手版ネウボラの開発

座長： 庄司　知恵子　　　　　担当団体：岩手県立大学

報告要旨

令和２年度は、「地域と子育ての在り方について検討をする」を目的に活動展開を考えていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、積極的な活動展開は難しかった。このような状況ではあったが、遠隔にて各所との交流を図り、また、調査実施を通して、地域の現状を捉えることができた。コロナ禍においての活動は、平時において、様々な状況にある人たち、本部会で言うならば子育て中の人たちとの交流の在り方を検討することにもつながることと思え、今後のあらゆる活動展開に活かしていくべき貴重な経験となった。

１　令和２年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

令和２年６月22日	子育て支援部会・作業部会
令和２年７月21日	調査実施についての検討会１
令和２年９月４日	調査実施についての検討会２
令和２年10月30日	「令和２年度ワーク・ライフ・バランス推進セミナー」の検討会
令和２年11月17日	「令和２年度ワーク・ライフ・バランス推進セミナー」パネルディスカッション参加者と、子育て支援環境についての検討会
令和２年12月４日	「令和２年度ワーク・ライフ・バランス推進セミナー」の実施
令和３年３月10日	「ＮＺ子育て環境視察研修」遠隔交流会

２　令和２年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
令和２年度活動計画	令和２年度活動状況・成果・課題
地域と子育ての在り方について検討をする。	
①　自治体における子育て支援の取組についての調査―「小１の壁」について	①　「子育てと仕事の両立についての調査」を実施（令和２年11月）し、調査報告書（令和３年３月）としてまとめた。調査概要は別紙参照のこと。
②　地域における子育て支援のあり方について―親子と地域をつなぐ幼老交流	②　「令和２年度ワーク・ライフ・バランス推進セミナー」を実施（令和２年12月４日）した。テーマは、「子育て＆働く…そして、結び目になる～地域の子育て拠点としての価値を作る～」とし、佐賀県において「看護小規模多機能むく」を開設した佐伯美智子氏を講師とし、講演及びパネルディスカッションを行った（内容については別紙参照）。 新型コロナウイルス感染拡大予防のため会場を変更し、遠隔にて配信も行った。会場参加者21名、配信参加者22名、関係者を合わせ計60名の参加となった。 終了後のアンケート提出数26件（遠隔も含む）のうち19件（73.1%）が、セミナーは参考になったと回答しており、また、「育児と仕事、そのバランスについて、しっかりと考えている経営者の話を聞くことができた」「赤ちゃん、おじいさん、おばあさんと一緒にいる生活をすることは、良いと同感しましたし、子育て環境は考え方次第で変化することと、介護も環境を変えることで対応できることに感銘いたしました」といった感想が書かれており、おおむね好評であった。 今回、突然ではあったが遠隔配信を行ったことにより、コロナ禍におけるセミナーの在り方についても検討できたことは良かった。
③　次世代とともに「子育て」について考える―県立大・NZ研修参加予定学生との作業	③　昨年度に続き、今年度も「NZ子育て家庭環境視察研修」（岩手県立大学実施）は、新型コロナウイルスの影響により、中止となった。そのような中、３月10日に研修参加予定であった学生と受け入れ先担当者との遠隔研修を実施し、ＮＺの子育て家庭環境の内容について知るとともに、コロナ対策の違い等についても意見を交わし、充実した遠隔研修となった。

３　今後の活動方針・予定
令和３年度は、座長である庄司が長期研修（令和３年４月１日～令和４年３月31日まで）のため、岩手に不在となることから、活動は休止となる。令和４年度再開予定である。

2020　子育てと仕事の両立についての調査（報告：概要）　（未来づくり機構・子育て支援部会）

１．調査の目的

学童保育を利用している小学校 1 年生の保護者を対象とし、子育て中の保護者が、育児と仕事の両立において、どのような支援が得られているのか、また望んでいるのか、仕事と育児の両立をどのように評価しているのかといった点について明らかにし、今後の支援を検討すること。

２．調査対象

岩手県滝沢市、大船渡市、北上市において、2020 年度に小学 1 年生として小学校に入学し、放課後児童クラブ（以下、「学童保育」）を利用している児童がいる保護者。回答は、普段、児童の世話を中心的に行っている保護者 1 名にお願いした。

３．調査方法

調査は設問紙にもとづくアンケート方式。調査票の配布は、各市の担当部署（滝沢市：滝沢市健康福祉部児童福祉課、大船渡市：大船渡市生活福祉部子ども課、北上市：北上市教育委員会教育部子育て支援課）を通して、学童保育に配布してもらい、そこから保護者への配布を行った。回答は自記式で行い、回収は、同封した返信用封筒にて郵送してもらった。調査期間は 2020 年 11 月。

４．調査票回収状況

各市担当部署から各学童保育に調査票を配布。滝沢市 269 票、大船渡市 107 票、北上市 386 票。この数を分母とした場合の回収率は、全体で 59.7%（455 票）、滝沢市 50.6%（136 票）、58.9%（63 票）、北上市 66.3%（256 票）。ただし、各学童保育に調査票配布後の残部については把握していない（実際の配票数（分母）にずれがある可能性も否定できないが、全体の傾向を捉える際に、大きな違いはないものと考える）。

５．調査結果１（単純集計の概要）

（１）調査全体を通してみたときに、地域別による大きな違いは認められないが、大船渡市は祖父母近居及び同居による支援が受けられている。滝沢市はいわゆる郊外型の子育てが行われており、多様なネットワークのりようがみられる。工場集積地の北上市ではあるが、自身職場や配偶者職場の支援体制に対する評価が高いとは言えない状況が垣間見れる。

（２）回答者の 9 割が「母親」。既存の同様の調査でも同じような結果となっている。つまり、普段児童の世話を中心的に行っている保護者は、母親ということになる。

（３）30 歳代から 40 歳代の回答者が多く（8 割程度)、この世代が小学生育児の層となる。若干、滝沢市において 30 歳未満と回答したものが多く（滝沢市 8.1%、北上市 5.1%、大船渡市 4.6%)、大船渡市は 40-45 歳未満の割合が多い（滝沢市 25.7%、北上市 28.5%、大船渡市 38.3%)。

（４）大船渡市は、三世代同居の割合が他と比べて高く、滝沢市は近居に祖父母が住んでいない比率が高い。

（５）父親の就労状況が「正規」であるのが 8 割であるのに対し（83.1%)、母親は 6 割程度である（57.5%)。

（６）今後の就労の在り方としては、自身に対しても、配偶者に対しても「現状維持」がほとんどである。

（７）子供が小学生になることによる本人の働き方の変化については、「かわらない」がほとんどであるが（76.7%）、北上においては「家事・育児のため残業をしなくなった」という割合が他に比べて高い（滝沢市１．５%、北上市９．０%、大船渡市 1.6%）。

（８）子供が小学生になることによる配偶者の働き方の変化については、「かわらない」がほとんどであるが（91.2%）、(8) に示した本人（＝ほぼ母親）の割合が 76.7%であることと比べると、女性が働き方の変化を強いられていることが分かる。

（９）学童の経営形態については、滝沢市において様々なバリエーションがあることが分かるが、学童保育自体は小学校の場所によって、ほぼ自動的にその学童を選択せざるを得ないような状況にあることから、経営形態が多様であることの影響については、検討する必要がある。

（10）学童保育の利用要件は、ほぼ「就労」である（97.1%）。

（11）学童保育に預ける利点としては、「長期休暇期間、日中、子どもだけで過ごさせずに済む」を選択する人が多い（87.5%）。地域においても、この点が１位ではあるが、２、３位については、若干の違いがみられる（大船渡市では保護者仕事専念が他に比べ高い）。

（12）学童保育に対する評価については、あらゆる項目で大船渡市が他市に比べ高い評価をしているのだが、経営形態のバリエーションの少なさが影響している可能性も否定できない。

（13）大船渡では、祖父母等の支援が日常的に得られている（大船渡 40.8%、北上 24.0%、滝沢 17.1%）。滝沢は、祖父母等親族の支援の得られる割合が低いからか、じゃ間ではあるが支援してくれる友人・知人の存在が他市より高い。

（14）配偶者の子育てへのかかわりについて、「十分」と答えた割合が、大船渡 53.4%、北上 40.8%、滝沢 46.2%となっており、大船渡が高い。

（15）自身の子育てと仕事の両立について配偶者の理解が「ある」は、大船渡 84.5%、北上 70.0%。滝沢 79.0%となっており、大船渡が高い。

（16）子育てと仕事の両立についての自己評価は、大船渡 50.8%、北上 59.4%。滝沢 53.7%となっており、北上が高い。(14) (15) とは異なる傾向がみられることから、配偶者の理解協力よりも、自身の仕事内容などが影響している可能性がある。

（17）子供の誕生が仕事に与えた影響について、プラス（とてもあった+まああった）が 69.9%、マイナス（とてもあった+まああった）が 53.0%となっており、プラス面もマイナス面も感じているが、若干プラス面が高い。

（18）自身の職場の子育て制度については、7 割ほどが評価をしている（思う・まあ思う）。配偶者の職場の子育て理解度も、75.8%となっている（思う・まあ思う）。

５．調査結果２（自由記述の概要）

子育てと仕事について、両立できていると思うか（問 30）という問いに対し「できていない」と回答した人の理由をみてみると「時間」という単語が出てくる。子どもが生まれ事によって、スケジュール管理の難しさが見て取れる。このようなことを念頭に入れ、「育児との両立でどのような支援を望んでいるか」（問 37）についての、頻出語の分析も行った。

（1）職場に関する必要な支援について

3 調査地合計で 180 件の記載があり、「子ども」が最も多く記載されており、「休み」「時間」「勤務」「環境」「仕事」「理解」なども多く出現している。

「時間」は「外」「勤務」「短縮」などと結びついており、「時短勤務」とも合わせ、土日祝日や時間外の会議や業務をさせないことを望んでいること、子育てがしやすいように短時間勤務を望んでいること、それらを含めて働き方改革を進めて欲しいような記載があるようである。

（2）行政に関する必要な支援

3 調査地合計で 147 件の記載があった。「学童」や「子ども」が最も多く記載されていることがわかるが、「支援」「医療」なども多く出現している。

全体的に経済的な支援に関するものが多いように思われる。例えば、医療費や給食費について、補助金・助成、あるいは無償・無料化といったことを望んでいる様子や（その他、予防接種についても書かれている）、学童の利用や料金についても支援を望んでいる様子がみて取れる。また、児童手当・子ども手当なども書かれており、それらの手当の増額を希望しているようである。

（3）学校に関する必要な支援

3 調査地合計で 95 件の記載があった。「学校」が最も多く登場しているほか、「行事」「宿題」など、やはり学校に特徴的な言葉が登場している。保護者の役割とされているのか、宿題の丸つけに関する要望が出ているようである。疲れて仕事から帰宅した後に、子どもの宿題の丸つけは、精神的・体力的にも辛いものと思われる。

（4）地域に関する必要な支援について

3 調査地合計で 101 件の記載があった。「子ども」や「地域」が相対的に多数出現している。そのほかには，「学童」「下校」「安心」などが続いている。「子ども会」に関する記載が多く出てきており、「行事」や「役員」も多く出ていることから，それらが負担になっている可能性はある。

（5）学童に関する必要な支援

3 調査地合計で 125 件の記載があった。最も目立つのは「時間」である。また「長期」「利用」「休み」なども目に留まる。ヒト・金と運用の問題が書かれているように思われる。支援員については，感謝も述べられているが，増員も求められているようである。また，お金については，利用料金や保育料金，学童の費用などが登場しているようであり，これらの負担を少なくして欲しいという意味が強いと思われる。運用については，「開所時間」「延長時間」「長期休み」などが登場しており，働く人にとっては長い時間学童が開いていることは安心につながることでもあり，また（学校の）「長期」「休み」に対する言及も多い。

令和２年度「ワーク・ライフ・バランス推進セミナー」

子育て&働く…そして、結び目になる
～地域の子育て拠点としての価値を作る～

開催日 令和2年 **12月4日**(金) 13:30～16:00 (13:00～受付開始)

場所 エスポワールいわて(盛岡市中央通1丁目1−38)

参加無料

参加対象 企業および施設の経営者・人事労務担当者、一般労働者、行政関係者、その他、ワーク・ライフ・バランスに興味のある方等

定員 100 名(先着順)

申込方法 ＦＡＸ･Ｅメールによる事前申し込み(定員になり次第締め切り)

スケジュール
- 13:00 受付開始
- 13:30 開会
- 13:35 第一部:講演
- 14:40 第二部:パネルディスカッション
- 15:40 行政説明
- 16:00 閉会

※新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、内容を一部変更する可能性もございます。その際は、財団のホームページでお知らせ致します。

[第一部] 講演　講師　佐伯　美智子 氏(合同会社 MUKU　代表)

演題　子連れ出勤 × 介護は一石三鳥だった！
～赤ちゃんがいる介護現場むくの取り組み～



「子連れ出勤大歓迎！」で始めた介護現場むく。始めた時は、まさにカオス！
子どもの泣き声に、バタバタと走り回る足音。
「こらっ！静かにしなさい！」と子どもを叱るお爺ちゃんがいれば、「こっちにおいで」と優しく声をかけるお婆ちゃんもいる。
昔見た、どこか懐かしい光景。
「子連れ出勤と赤ちゃんボランティア」それはお年寄りを元気にする何よりの薬であり、母親の社会参加でもあり、何より現場にはなくてはならない「あたり前」になった。

■プロフィール

１９９５年より約２０年間、高齢者病院や高齢者施設で作業療法士として勤務。
２０１５年～ NPO 法人ママの働き方応援隊唐津校代表、Share！鍵代表等、福祉や町づくり、子育て支援に関する活動に従事。
２０１５年12月、三男が生後3か月の時(育休中)に起業を決意し、翌月合同会社 MUKU を設立。２０１７年に子供と高齢者が共に同じ空間を過ごす、赤ちゃんがいる高齢者事業所「看護小規模多機能むく」を開設。現在、高齢者シェアハウスと障がい児等が通う放課後等デイサービスを合体させた複合施設を２０２１年の開設に向けて準備中。

[第二部] パネルディスカッション　「岩手でもやってみよう!!」

第一部の講演に続き、コメンテーターとして佐伯さんにご参加いただき、「むく」の取り組みについて、岩手での展開可能性を検討します。既に同様の取り組みを行っている仙台「アンダンチ」福井さん、岩手での展開を模索する盛岡「第二のわが家」西舘さん、子育てをするワーキングマザー庄司さん、それぞれの立場から「岩手でもやってみよう!!」について意見を出し合いたいと思います。コーディネーターは、専門家の柏葉英美さんです。

パネリスト	西舘 淳也 氏	(ＮＰＯ法人第二のわが家　理事長)
	福井 大輔 氏	(株式会社未来企画　代表取締役)
	庄司 知恵子 氏	(岩手県立大学社会福祉学部　准教授)
コメンテーター	佐伯 美智子 氏	(合同会社ＭＵＫＵ　代表)
コーディネーター	柏葉 英美 氏	(岩手県立大学社会福祉学部　准教授)



お申込・お問合せ先

(公財)いきいき岩手支援財団　総務･健康支援課
盛岡市本町通三丁目 19-1　岩手県福祉総合相談センター３階
TEL 019-626-0196　FAX 019-625-7494
E-Mail：wlb@silverz.or.jp

共催　岩手県、岩手県立大学
後援　岩手労働局、(一社)岩手県経営者協会、(公財)岩手労働基準協会、岩手県社会保険労務士会、岩手県男女共同参画センター、いわて未来づくり機構

申込日　令和　　年　　月　　日

令和２年度「ワーク・ライフ・バランス推進セミナー」
令和２年 12 月４日(金)13：30～16：00 開催

◆ 参加申込書 ◆

事業所等名			託児が必要な方へ 無料で託児をご利用いただけます。希望する方は以下ご記入の上、11 月 27 日(金)までにお申込みください。 ●保護者氏名 　　　　様 ●託児人数　　　人 ●年齢 ①　歳　カ月 ②　歳　カ月 ③　歳　カ月 ※託児希望の方には、後日詳細を連絡させていただきます。
所在地	〒 TEL		
参加者	氏名	職名	
	(ふりがな)		
	(ふりがな)		
	(ふりがな)		

ＦＡＸ送信先：０１９−６２５−７４９４ ※添書不要
(公財)いきいき岩手支援財団　総務・健康支援課(担当:吉田)行

会場

エスポワールいわて 【所在地：岩手県盛岡市本町通１丁目１−３８】

- ■JR 盛岡駅より徒歩２０分
- ■東北自動車道−盛岡 I. C. より JR 盛岡駅・県庁方面へ車で１５分
- ■JR 盛岡駅前バス乗り場より、岩手県交通バス−盛岡バスセンター行き１０分「中央通一丁目」下車、岩手銀行本店前より徒歩５分
- ■JR 盛岡駅前バス乗り場より、盛岡都心循環バス(でんでんむし)〈右回り線「中央通一丁目」下車、岩手銀行本店前より徒歩５分 /左回り線「盛岡城跡公園前」下車徒歩３分〉※地図記載名「岩手公園下」下車徒歩３分
- ■JR 盛岡駅東口より、タクシーで７分

新型コロナウイルス感染症の予防対策について

- ・会場は密を避けるため、会場内席数の 50％以下を定員とします。
- ・当日はお出かけ前に体温を測り、発熱等の風邪症状がみられる場合は参加を見合わせてください。なお、当日は会場入り口でも検温させていただき、37.5 度以上の場合は入場をご遠慮いただきます。
- ・会場では、マスクの着用してください。各所に手指消毒液を設置しておりますのでご利用ください。
- ・万一、参加者に感染が確認されますと、他の参加者の連絡先などの情報提供を保健当局から要請される場合があります。当日は氏名、連絡先等の確認をさせていただきますので、ご理解とご協力をお願い致します。

※新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、内容を一部変更する場合もございます。その場合は、下記の財団ホームページでお知らせいたします。

(公財)いきいき岩手支援財団 ホームページ http://www.silverz.or.jp/

資料４

講演：長野県伊那市のSociety5.0の取り組みについて
講師：長野県伊那市長　白鳥　孝　氏



【プロフィール】

昭和30年５月25日生（長野県伊那市出身）
昭和54年３月　立教大学社会学部卒
昭和54年３月　信英蓄電器箔株式会社
平成16年２月　旧伊那市収入役
平成18年５月　新伊那市収入役
平成19年４月　伊那市副市長
平成22年４月　伊那市長（現在３期目）

※　自治体として日本初となる物流用ドローンによる買物弱者支援の事業化や、オンライン診療専用車両による医師の乗らないモバイルクリニック事業など、地域課題をテクノロジーの活用により解決する様々なプロジェクトを実施。